

令和元年度

# 第76回全国保健所長会総会

と き：令和元年10月21日(月)

ところ：高知県高知市「ザ クラウンパレス新阪急高知」

全国保健所長会

## ◇ 次 第 ◇

- 1 開 会
- 2 会長挨拶
- 3 表彰式（全国保健所長会長表彰）
- 4 来賓祝辞
- 5 講 演
- 6 報告事項
  - (1) 会務報告
  - (2) 総務・渉外・学術・研修・広報担当報告
  - (3) 委員会報告
  - (4) 地域ブロック部会活動報告等
- 7 議 事
  - (1) 第1号議案 平成30年度事業報告、収入支出決算報告及び監査報告について
  - (2) 第2号議案 令和元年度補正予算（案）について
  - (3) 第3号議案 令和2年度事業計画（案）及び収入支出予算（案）について
  - (4) 第4号議案 会則の一部改正について
  - (5) 第5号議案 役員改選について
  - (6) 第6号議案 喫煙対策の推進に関する行動宣言（案）
- 8 名誉会員の推戴について
- 9 次期開催地代表挨拶
- 10 閉 会

☆総会議事終了後、以下のプログラムを予定しております。

13時45分～14時35分 研究事業報告

14時45分～16時55分 会員協議（\*研究協議会）

テーマ「グローバルヘルスに対応する保健所機能と課題」



## 目 次

講 演	
地域保健の最近の動向-----	7
報告事項	
I  公務報告-----	26
II 総務・渉外・学術・研修・広報担当報告-----	34
III 委員会報告-----	61
IV 地域ブロック部会活動報告等-----	66
議 事-----	80
1  平成平成30年度事業報告、収入支出決算報告及び監査報告について	
2  令和元年度補正予算（案）について	
3  令和2年度事業計画（案）及び収入支出予算（案）について	
4  会則の一部改正について	
5  役員改選について	
6  喫煙対策の推進に関する行動宣言（案）	
名誉会員の推戴について	



第76回全国保健所長会総会 会員出席名簿

保健所名	氏名
北海道岩見沢保健所	山本長史
北海道滝川保健所	〃 (兼務)
北海道旭川市保健所	鈴木直己
札幌市保健所	矢野公一 (代理:山口亮)
青森県弘前保健所	山中朋子
青森県五所川原保健所	齋藤和子
青森県むつ保健所	〃 (兼務)
青森県青森市保健所	野村由美子
岩手県県央保健所	田名場善明
岩手県奥州保健所	仲本光一
岩手県大船渡保健所	平賀瑞雄
岩手県釜石保健所	〃 (兼務)
宮城県石巻保健所	鈴木陽
宮城県登米保健所	〃 (兼務)
宮城県気仙沼保健所	〃 (兼務)
仙台市保健所	下川寛子
秋田県北秋田保健所	小松真吾
秋田県大館保健所	〃 (兼務)
秋田県能代保健所	永井伸彦
秋田県秋田中央保健所	伊藤善信
秋田県由利本荘保健所	相澤寛
秋田県大仙保健所	豊島優人
秋田市保健所	伊藤千鶴
山形県村山保健所	阿彦忠之 (代理:鈴木恵美子)
山形県庄内保健所	石川仁
山形市保健所	加藤丈夫
福島県県北保健所	加藤清司
福島県県南保健所	河原啓二
福島県会津保健所	小谷尚克
福島県南会津保健所	〃 (兼務)
福島県相双保健所	伊藤理
福島市保健所	中川昭生
郡山市保健所	阿部孝一
いわき市保健所	新家利一
新潟県南魚沼保健所	中山均
新潟市保健所	高橋善樹

保健所名	氏名
茨城県日立保健所	井澤 智子
茨城県潮来保健所	石田 久美子
茨城県鉾田保健所	〃 (兼務)
茨城県土浦保健所	緒方 剛
茨城県つくば保健所	入江 ふじこ
栃木県県西保健所	渡辺 晃紀
栃木県県南保健所	大橋 俊子
栃木県安足保健所	塚田 三夫
宇都宮市保健所	中村 勤
群馬県太田保健所	栗原 修一
群馬県利根沼田保健所	〃 (兼務)
前橋市保健所	矢沢 和人
高崎市保健所	後藤 裕一郎
埼玉県春日部保健所	山川 英夫
さいたま市保健所	西田 道弘
越谷市保健所	原 繁
川口市保健所	岡本 浩二
千葉県習志野保健所	杉戸 一寿子
千葉県松戸保健所	新 玲子
千葉県野田保健所	松本 良二
千葉県海匝保健所	鎗田 和美
千葉県山武保健所	池田 凡美
千葉県長生保健所	大野 由記子
千葉県夷隅保健所	〃 (兼務)
千葉市保健所	大塚 正毅
船橋市保健所	筒井 勝
柏市保健所	山崎 彰美
神奈川県厚木保健所	長岡 正子
横浜市保健所	古賀 伸子
川崎市保健所	田崎 薫
相模原市保健所	鈴木 仁一
横須賀市保健所	小林 利彰
藤沢市保健所	阿南 弥生子
茅ヶ崎市保健所	南出 純二
山梨県峡東保健所	藤井 充
山梨県峡南保健所	岩佐 敏
山梨県富士・東部保健所	櫻井 希彦
甲府市保健所	古屋 好美
長野県飯田保健所	古松 岡裕子
長野県松本保健所	西垣 明子

保健所名	氏名
長野県長野保健所	小松 仁
静岡県賀茂保健所	本間 善之
静岡県熱海保健所	伊藤 正仁
静岡県西部保健所	木村 雅芳
静岡市保健所	加治 正行
東京都多摩立川保健所	渡邊 洋子
東京都島しょ保健所	木村 博子
八王子市保健所	原田 美江子
町田市保健所	河合 江美
中央区保健所	山本 光昭
港区みなと保健所	阿部 敦子
新宿区保健所	高橋 郁美子
江東区保健所	北村 淳子
品川区保健所	福内 恵子
大田区保健所	西田 みちよ
中野区保健所	向山 晴子
杉並区杉並保健所	増田 和貴
北区保健所	前田 秀雄
荒川区保健所	石原 浩
練馬区保健所	高木 明子
葛飾区保健所	清古 愛弓
富山県新川厚生センター	大江 浩
富山県中部厚生センター	長瀬 博文
富山県高岡厚生センター	守田 万寿夫
富山県砺波厚生センター	垣内 孝子
富山市保健所	元井 勇
石川県能登北部保健所	小林 勝義
金沢市保健所	木曾 啓介
福井県福井保健所	四方 啓裕
福井県丹南保健所	大西 良之
福井県二州保健所	高木 和貴
福井県若狭保健所	” (兼務)
福井市保健所	後藤 健次
岐阜県岐阜保健所	稲葉 静代
岐阜県飛騨保健所	氏平 高敏
岐阜市保健所	中村 こず枝
愛知県一宮保健所	澁谷 いづみ
愛知県清須保健所	子安 春樹
名古屋市保健所	浅井 清文
豊田市保健所	竹内 清美



保健所名	氏 名
豊橋市保健所	犬塚君雄
岡崎市保健所	服部悟
三重県鈴鹿保健所	土屋英俊
三重県津保健所	林宣男
三重県松阪保健所	植嶋一宗
三重県伊勢保健所	鈴木まき
三重県伊賀保健所	島田晃秀
三重県尾鷲保健所	中村公郎
三重県熊野保健所	" (兼務)
四日市市保健所	河合信哉
滋賀県草津保健所	荒木勇雄
滋賀県甲賀保健所	" (兼務)
滋賀県東近江保健所	寺尾敦史
滋賀県彦根保健所	切手俊弘
滋賀県長浜保健所	嶋村清志
大津市保健所	中村由紀子
京都府南丹保健所	廣畑弘
京都府中丹西保健所	猪飼宏
大阪府富田林保健所	永井仁美
大阪府泉佐野保健所	伊藤裕康
大阪府保健所	吉田英樹
堺市保健所	岩澤博俊
豊中市保健所	松岡太郎
高槻市保健所	森定一稔
枚方市保健所	白井千香
八尾市保健所	高山佳洋
大阪府寝屋川保健所	宮園将哉
東大阪府保健所	松本小百合
兵庫県芦屋保健所	仲西博子
兵庫県宝塚保健所	野原秀晃
兵庫県加古川保健所	今井雅尚
兵庫県福崎保健所	柳川拓三
兵庫県龍野保健所	柿本裕一
兵庫県赤穂保健所	" (兼務)
兵庫県豊岡保健所	柳尚夫
兵庫県朝来保健所	須藤章
兵庫県丹波保健所	逢坂悟郎
兵庫県洲本保健所	鷲見宏
神戸市保健所	伊地智昭浩
姫路市保健所	田所昌也

保健所名	氏名
尼崎市保健所	鈴井啓史
明石市保健所	瀧田昌範
西宮市保健所	廣田理
奈良県中和保健所	山田全啓
奈良市保健所	佐藤敏行
和歌山県湯浅保健所	松本政信
和歌山市保健所	松浦英夫
鳥取県米子保健所	吉田良平
鳥取県倉吉保健所	〃 (兼務)
鳥取市保健所	長井大
島根県雲南保健所	梶浦靖二
島根県出雲保健所	牧野由美子
島根県県央保健所	長崎みゆき
島根県浜田保健所	村下伯
島根県益田保健所	中本稔
島根県隠岐保健所	片岡大輔
島根県松江保健所	竹内俊介
松江市保健所	〃 (兼務)
岡山市保健所	松岡宏明
呉市保健所	内藤雅夫
福山市保健所	田中知徳
山口県岩国環境保健所	高橋幸広
山口県柳井環境保健所	〃 (兼務)
下関市保健所	九十九悠太
徳島県徳島保健所	中川洋一
徳島県阿南保健所	斎藤泰憲
徳島県美波保健所	〃 (兼務)
徳島県吉野川保健所	郡尋香
徳島県美馬保健所	佐藤純子
徳島県三好保健所	大木元繁
愛媛県西条保健所	武方誠二
愛媛県今治保健所	廣瀬浩美
愛媛県中予保健所	三木優子
愛媛県八幡浜保健所	竹内豊
松山市保健所	近藤弘一
高知県安芸福祉保健所	福永一郎
高知県中央東福祉保健所	田上豊資
高知県中央西福祉保健所	小松洋文
高知県須崎福祉保健所	〃 (兼務)
高知市保健所	豊田誠

保健所名	氏名
福岡県糸島保健所	宮崎 親
福岡県宗像・遠賀保健所	中原 由美
北九州市保健所	田中 隆信
久留米市保健所	内藤 美智子
福岡市西保健所	園田 紀子
佐賀県佐賀中部保健所	古賀 義孝
佐賀県鳥栖保健所	中里 栄介
佐賀県唐津保健所	大林 航
長崎県県央保健所	宗 陽子 (代理:安藤 隆雄)
長崎県県北保健所	藤田 利枝
長崎県対馬保健所	〃 (兼務)
長崎市保健所	本村 克明
佐世保市保健所	井上文夫
熊本県阿蘇保健所	稲田 知久
熊本県八代保健所	池田 洋一郎
熊本県人吉保健所	劔 陽子
熊本県天草保健所	服部 希世子
熊本市保健所	長野 俊郎
大分県東部保健所	内田 勝彦
大分県北部保健所	山下 剛
大分市保健所	嶋津 宗典
宮崎県都城保健所	瀧口 俊一
宮崎県小林保健所	〃 (兼務)
宮崎県日向保健所	古家 隆
宮崎県延岡保健所	岩本 直安
宮崎市保健所	西田 敏秀
鹿児島県伊集院保健所	四元 俊彦
鹿児島県川薩保健所	揚松 龍治
鹿児島県鹿屋保健所	亀之園 明
鹿児島県志布志保健所	〃 (兼務)
鹿児島市保健所	泉 尾護
沖縄県南部保健所	仲宗根 正
那覇市保健所	東 朝幸

合計 229 名 9 月 26 日までの出欠回答まとめによる

# 地域保健の最近の動向

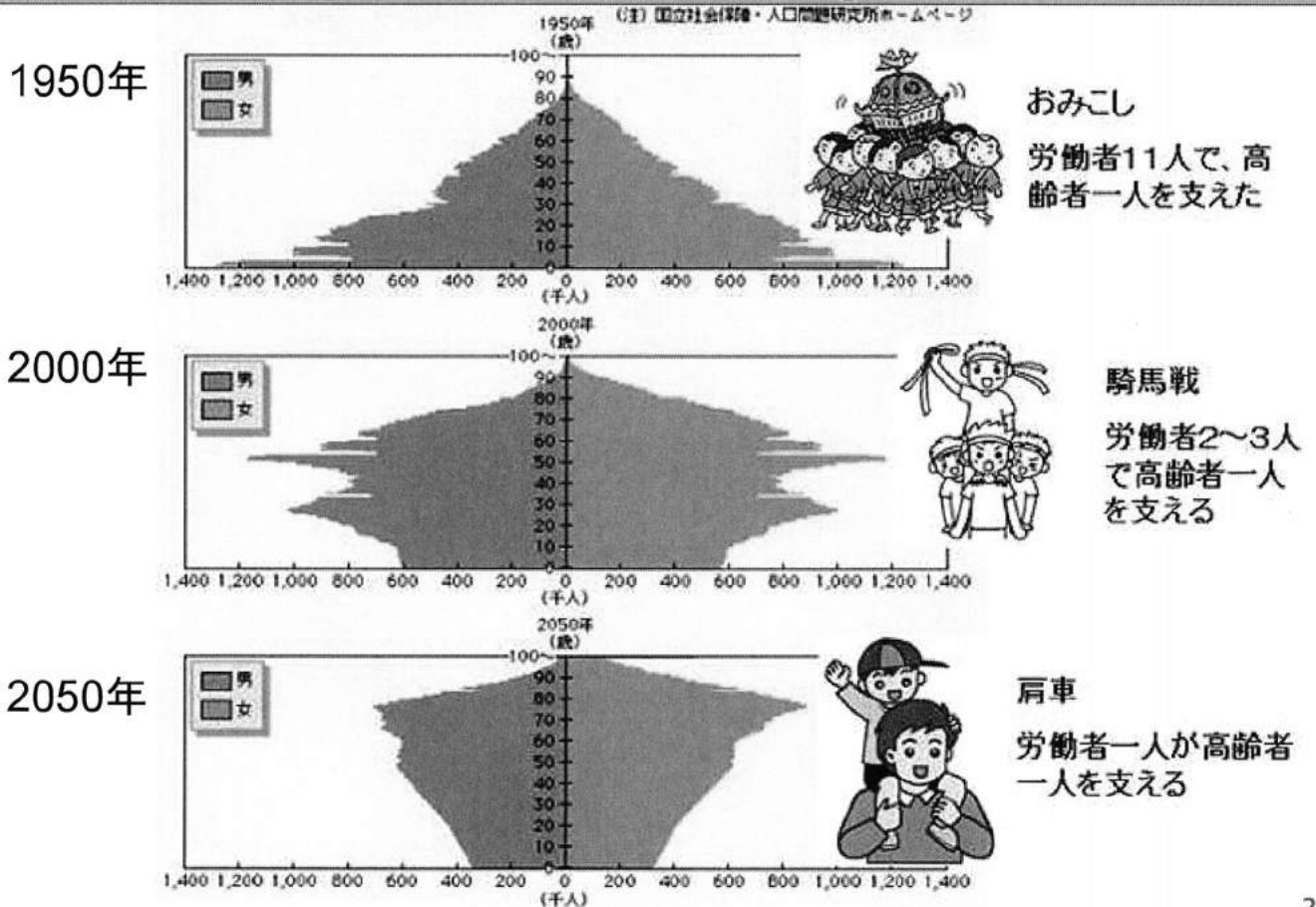


厚生労働省健康局  
健康課



- 
- 1 健康寿命延伸プラン
  - 2 これからの地域・職域連携推進の在り方に関する検討会
  - 3 健康診査等専門委員会
  - 4 国民の健康づくりに向けたPHRの推進に関する検討会

## 日本の人口の推移①



2

## 日本の人口の推移②

### 2025年問題

「第1次ベビーブーム（1947～49年）」で生まれた「団塊の世代」が、75歳以上となる。

### 2040年問題

「第2次ベビーブーム（1971～74年）」で生まれた「団塊ジュニア世代」が、65歳以上となる。人口減少と高齢者人口のピークで行政の運営が一番厳しくなる年といわれている。

3

## （一億総活躍社会の意義）

（中略）

少子高齢化の流れに歯止めをかけ、誰もが生きがいを感じられる社会を創る。人生は十人十色であり、価値観は人それぞれである。一億総活躍社会は、女性も男性も、お年寄りも若者も、一度失敗を経験した方も、障害や難病のある方も、家庭で、職場で、地域で、あらゆる場で、誰もが活躍できる、いわば全員参加型の社会である。

## 働き方改革実行計画（平成29年3月28日決定）

- |                                |                              |
|--------------------------------|------------------------------|
| 1. 働く人の視点に立った働き方改革の意義          | 7. 病気の治療と仕事の両立               |
| 2. 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善        | 8. 子育て・介護等と仕事の両立、障害者の就労      |
| 3. 賃金引上げと労働生産性向上               | 9. 雇用吸収力、付加価値の高い産業への転職・再就職支援 |
| 4. 罰則付き時間外労働の上限規制の導入など長時間労働の是正 | 10. 誰にでもチャンスのある教育環境の整備       |
| 5. 柔軟な働き方がしやすい環境整備             | 11. 高齢者の就業促進                 |
| 6. 女性・若者の人材育成など活躍しやすい環境整備      | 12. 外国人材の受入れ                 |
|                                | 13. 10年先の未来を見据えたロードマップ       |

・労働力人口が減少している中で我が国の成長力を確保していくためにも、意欲ある高齢者がエイジレスに働くための多様な就業機会を提供していく必要がある。

・健康づくりやフレイル対策を進めつつ、シルバー人材センターやボランティアなど、高齢者のニーズに応じた多様な就労機会を提供する。

# 人づくり革命 基本構想

(平成30年6月13日人生100年時代構想会議とりまとめ)

- (目次)
- 第1章 基本構想の考え方
  - 第2章 幼児教育の無償化
  - 第3章 高等教育の無償化
  - 第4章 大学改革
  - 第5章 リカレント教育
  - 第6章 高齢者雇用の促進

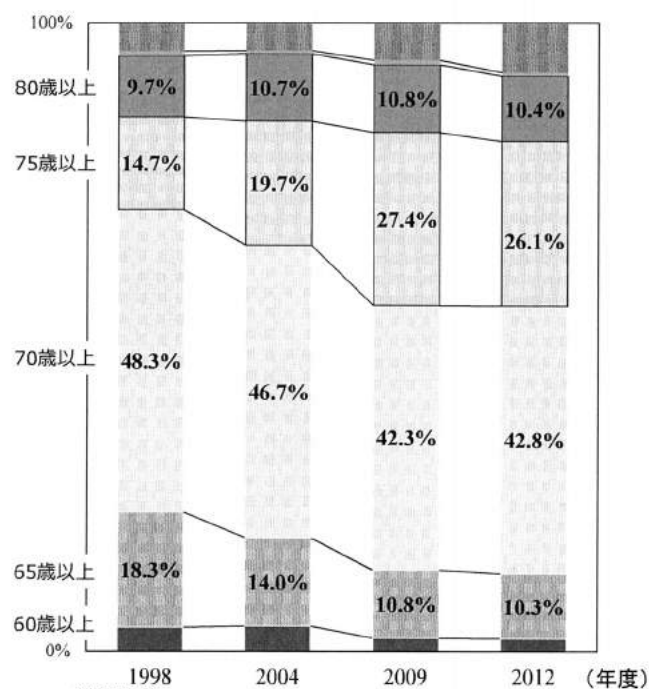
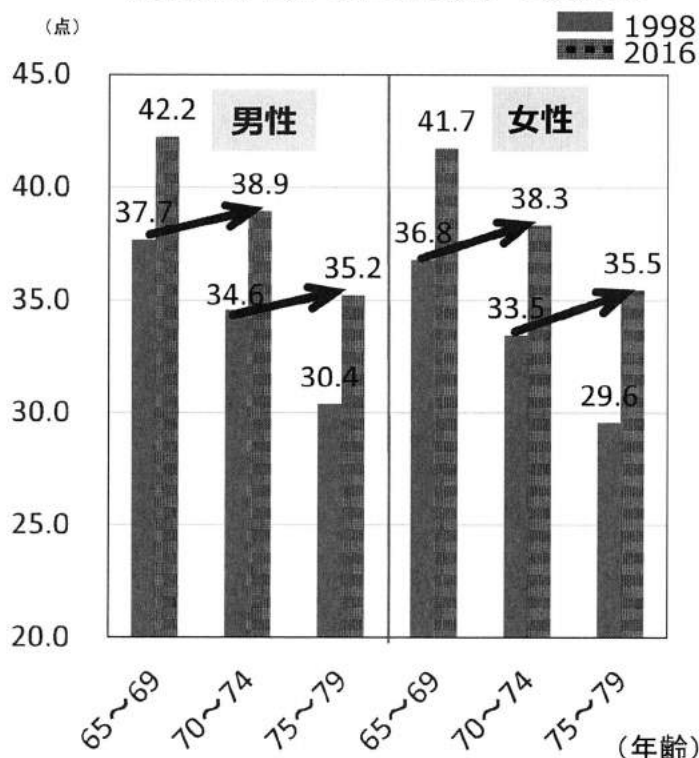
実際、高齢者の身体年齢は若くなっており知的能力も高く、65歳以上を一律に「高齢者」と見るのは、もはや現実的ではない。年齢による画一的な考え方を見直し、全ての世代の人々が希望に応じて意欲・能力を活かして活躍できるエイジフリー社会を目指す。

6

## 高齢者の身体面の変化

新体力テストの合計点の年次推移

「高齢者とは何歳以上か」との質問への回答

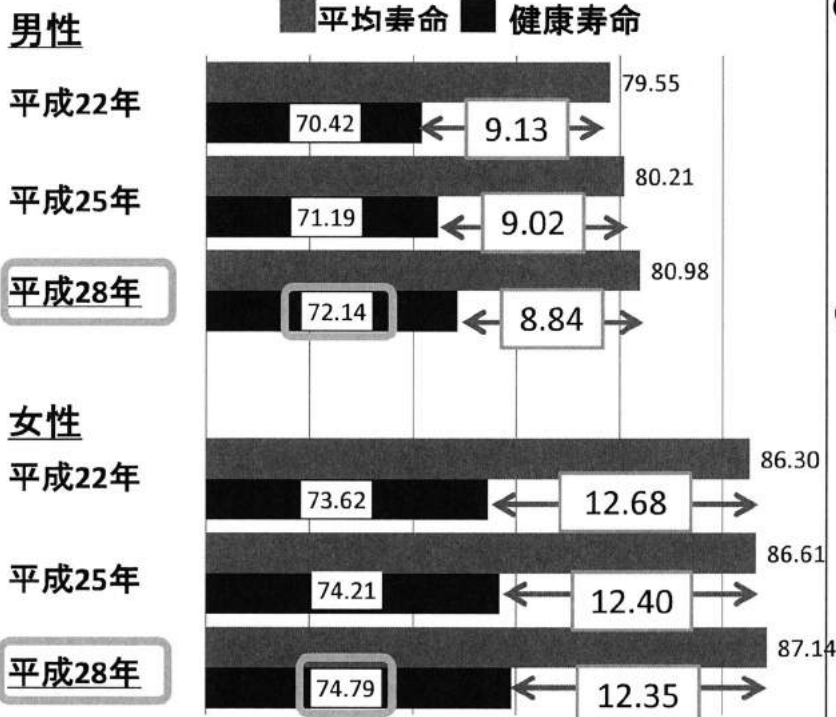


(資料出所) 文部科学省「平成28年度体力・運動能力調査」

(資料出所)  
 ● ~2009年度：全国60歳以上の男女へのアンケート調査（「高齢者の日常生活に関する意識調査結果」より）  
 ● 2012年度：昭和22年~24年生まれ全国の男女へのアンケート調査（「団塊の世代の意識に関する調査結果」より）

7

# 健康寿命と平均寿命の推移

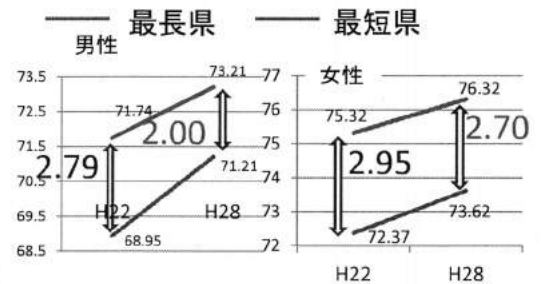


○平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加

H22からの増加分	男性	女性
健康寿命	+1.72	+1.17
平均寿命	+1.43	+0.84

○都道府県格差※の縮小

※日常生活に制限のない期間の平均の都道府県格差



健康寿命は全体として延伸しており、格差も縮小している。

75歳まで活躍できる社会を  
実現できれば・・・

肩車型 ⇒ 騎馬戦型



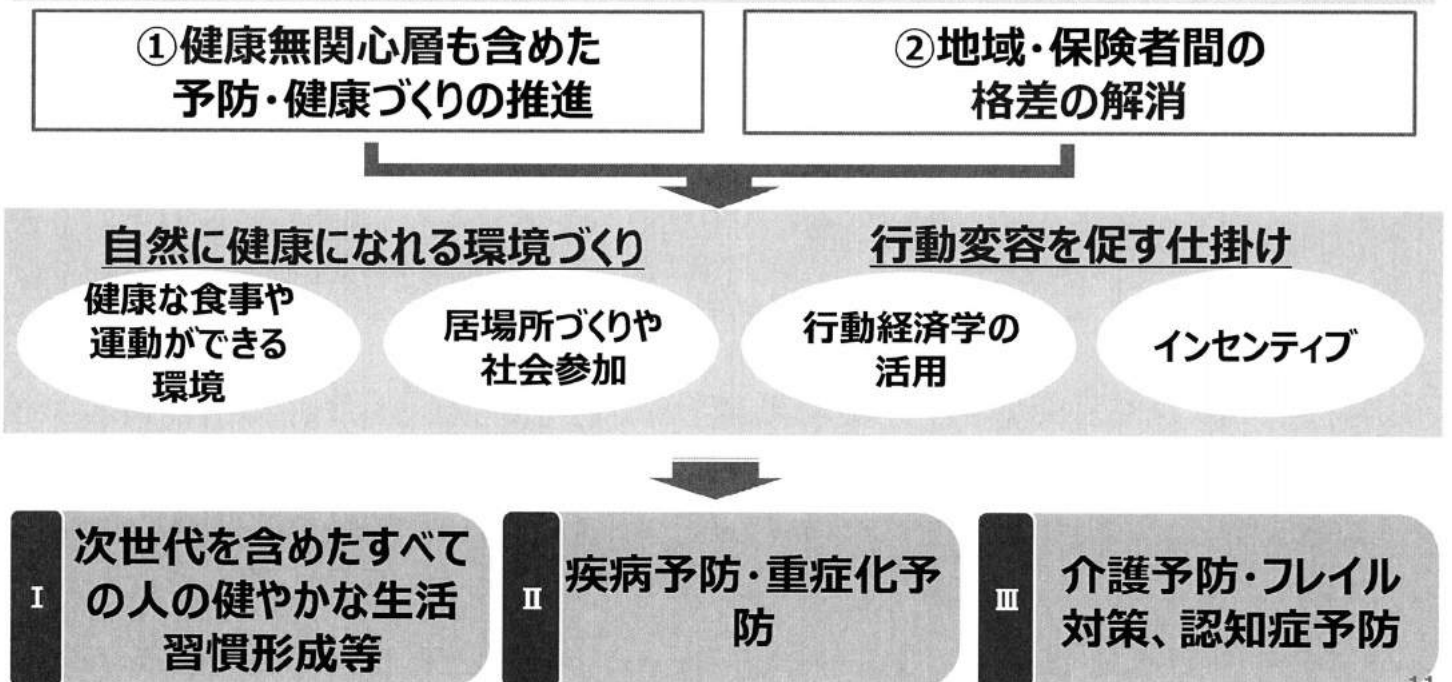
# 「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」(本部長：厚生労働大臣)

- 団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年を見通すと、現役世代(担い手)の減少が最大の課題。一方、近年、高齢者の「若返り」が見られ、就業率が上昇するなど高齢者像が大きく変化。
- 国民誰もがより長く元気に活躍できるよう、全世代型社会保障の構築に向けて、厚生労働省に「**2040年を展望した社会保障・働き方改革本部**」(本部長：厚生労働大臣)を立ち上げ(H30.10.22)。

<p>多様な就労・社会参加</p> <p><b>【雇用・年金制度改革】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 更なる高齢者雇用機会の拡大に向けた環境整備</li> <li>○ 就職氷河期世代の就職支援・職業的自立促進の強化</li> <li>○ 中途採用の拡大</li> <li>○ 年金受給開始年齢の柔軟化、被用者保険の適用拡大、私的年金 (iDeCo (イデオ) 等) の拡充</li> </ul> <p>※あわせて、地域共生・地域の支え合い等を推進</p>	<p>健康寿命の延伸</p> <p><b>【健康寿命延伸プラン】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2040年の健康寿命延伸に向けた目標と2025年までの工程表</li> <li>○ ①健康無関心層へのアプローチの強化、②地域・保険者間の格差の解消により、以下の3分野を中心に、取組を推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代を含めたすべての人の健やかな生活習慣形成等</li> <li>・疾病予防・重症化予防</li> <li>・介護予防・フレイル対策、認知症予防</li> </ul> </li> </ul>	<p>医療・福祉サービス改革</p> <p><b>【医療・福祉サービス改革プラン】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2040年の生産性向上に向けた目標と2025年までの工程表</li> <li>○ 以下の4つのアプローチにより、取組を推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロボット・AI・ICT等の実用化推進、データヘルス改革</li> <li>・タスクシフティングを担う人材の育成、シニア人材の活用推進</li> <li>・組織マネジメント改革</li> <li>・経営の大規模化・協働化</li> </ul> </li> </ul>
---	---	---

## 健康寿命延伸プラン (2019年5月19日取りまとめ)

→2040年までに健康寿命を男女ともに**3年以上延伸**し(2016年比)、**75歳以上**とすることを目指す。  
 2040年の具体的な目標(男性：75.14歳以上 女性：77.79歳以上)



# 行動経済学(ナッジ理論)の活用



私たちは何かのやり方を変えるよう「ナッジ(しつこく文句を言う)」されたときよりも、「ナッジ(肘で軽く突く)」されたときの方がずっと良い結果をもたらす。

リチャード・セイラー教授 (2017年ノーベル経済学賞 受賞)

## ナッジ理論の成功例

- ・空港の男性用小便器にハエのシールを張り付けることにより、年間の清掃費を8割(約1億円)削減。
- ・確定拠出型年金制度(401K)の加入設定を工夫することで、加入率が49%から86%に上昇。

12

I

次世代を含めたすべての人の  
健全な生活習慣形成等

## ナッジ理論を活用した自然に健康になれる環境づくり

○健康無関心層に対して、本人が楽しく無理なく健康な行動をとれるような環境・仕掛けづくりを推進。

【健康寿命延伸に資する優れた取組の表彰事例】

### 住んでいるだけで自ずと健康に！「あだちベジタベライフ～そうだ、野菜を食べよう～」(東京都足立区)

- ・区内の飲食店に協力を求め、ラーメンや焼肉を注文しても自ずと食前ミニサラダが出てくるような「ベジファーストメニュー」や、一食で野菜が120g以上摂れる「野菜たっぷりメニュー」などが提供される「あだちベジタベライフ協力店」を置いた。

ロゴマーク



チラシ



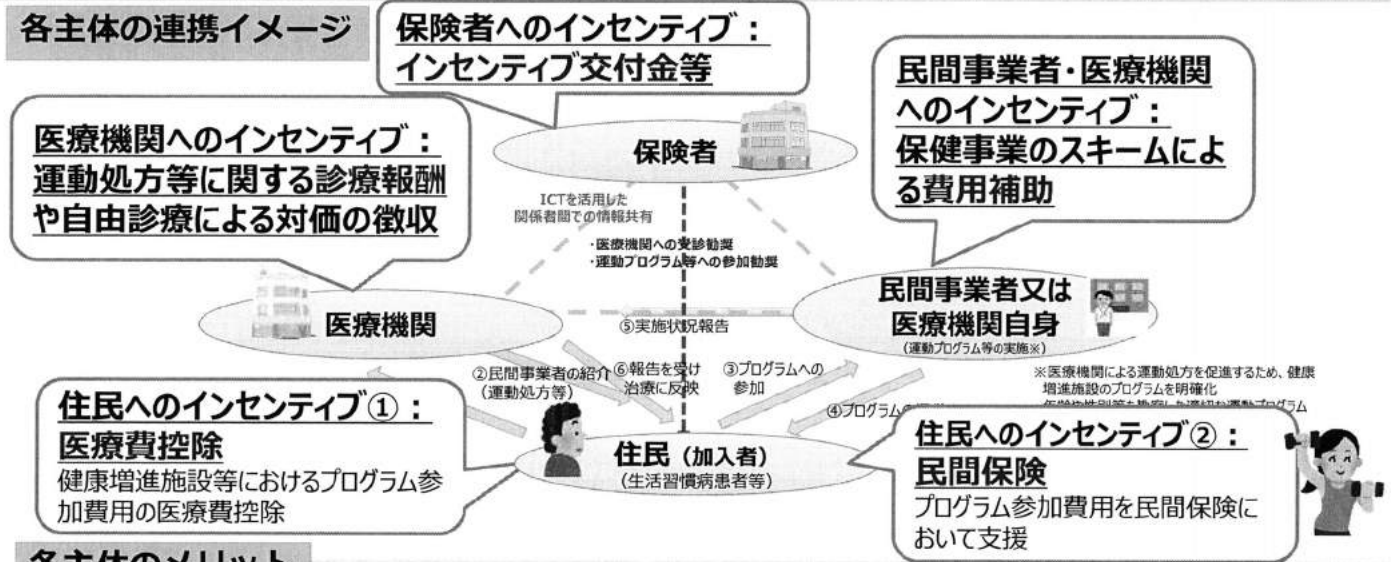
(参考) ナッジ理論：実践行動経済学

- ・ 選択肢をうまく設計・配置することによって、人の背中を押すように、人々に適切な選択をさせることやその手法を指す。

13

- ・本年度中に運動施設での標準的プログラムの策定（年齢、性に着目した効果的な運動プログラムの策定）
- ・医療機関と保険者・民間事業者等の連携を進め、インセンティブ措置も最大限に活用しつつ、患者等を運動等のプログラムにつなげていく。

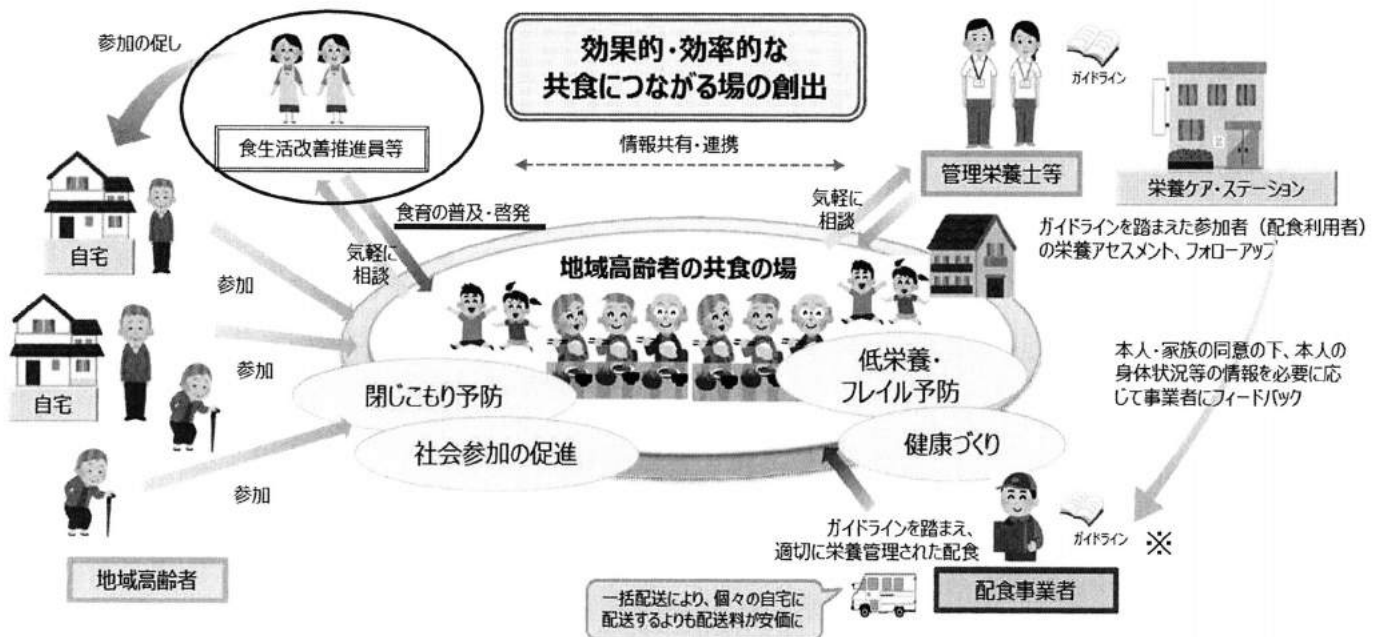
## 各主体の連携イメージ



## 各主体のメリット

- 患者：医学的根拠に基づいた運動プログラム等を受けられる。
- 医療機関：治療効果アップが期待できるほか、事業範囲を運動サービス等に拡大できる。
- 民間事業者：これまでリスクのために敬遠しがちであった患者を対象にサービスを提供できる。

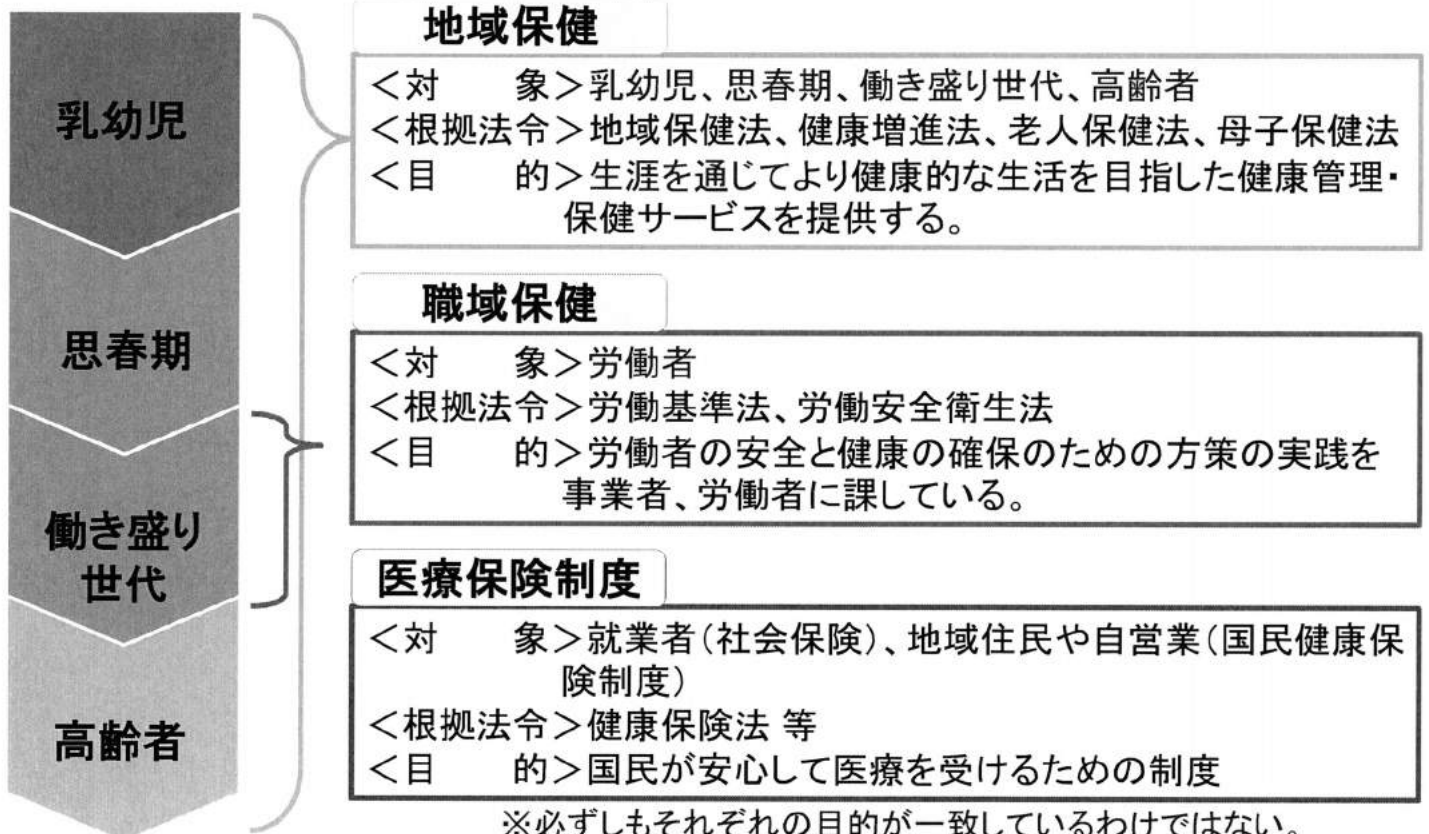
＜地域高齢者の共食の場における「健康支援型配食サービス」の活用イメージ＞



※「地域高齢者等の健康支援を推進する配食事業の栄養管理に関するガイドライン」（平成29年3月厚生労働省健康局策定）

- 1 健康寿命延伸プラン
- 2 これからの地域・職域連携推進の在り方に関する検討会
- 3 健康診査等専門委員会
- 4 国民の健康づくりに向けたPHRの推進に関する検討会

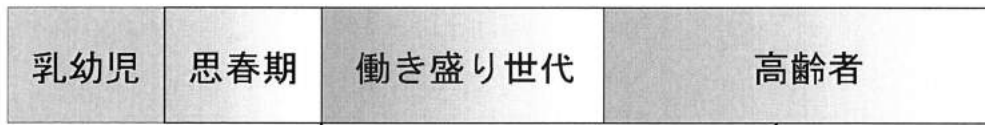
## 地域・職域連携の基本的理念



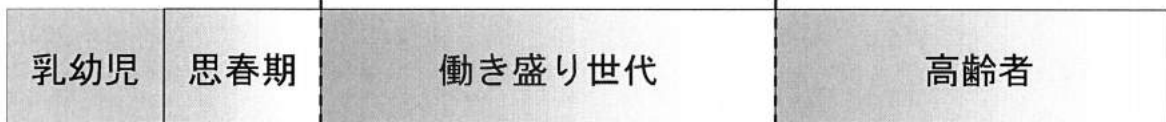
※必ずしもそれぞれの目的が一致しているわけではない。

# 人生100年時代の「働き盛り世代」

【現在】



【人生100年時代】



18

## 中小規模事業場の状況

	事業場数	労働者数
50人以上	約16万事業場 (2.9%)	約2,310万人 (40.2%)
49人以下	約536万事業場 (97.1%)	約3,433万人 (59.8%)
合計	約554万事業場 (100.0%)	約5,743万人 (100.0%)

出典：平成26年経済センサス－基礎調査(確報)  
※必要な事項の数値が得られた事業場のみを対象として集計

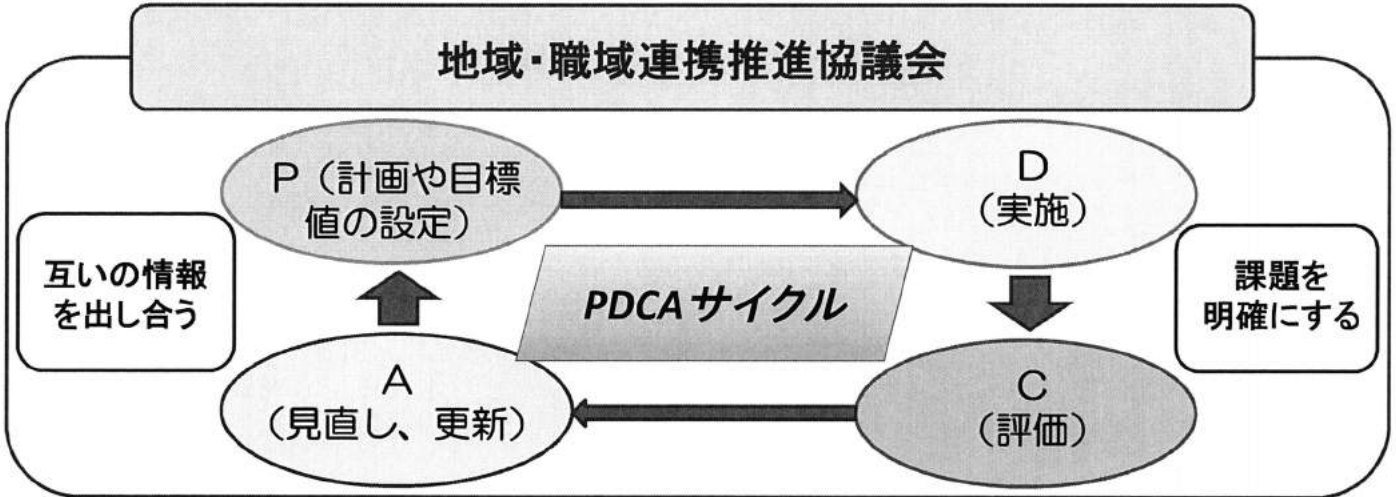
⇒ 約6割の労働者は、産業医が選任されていない  
中小規模の事業場で勤務

19

# 連携の基本的な考え方

地域保健と職域保健における  
「連携」とは・・・

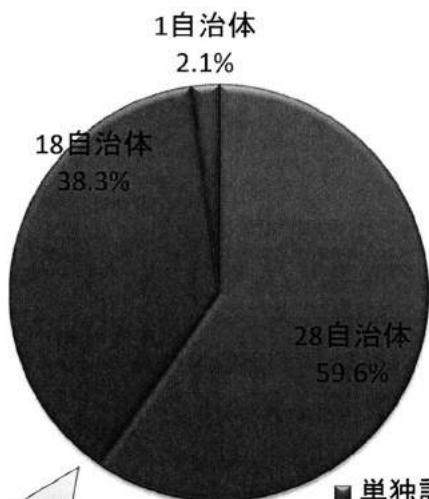
健康教育、健康相談、健康情報等を共有化し、より効果的、効率的な保健事業を展開すること



20

## 地域・職域連携推進協議会の設置状況(平成30年)

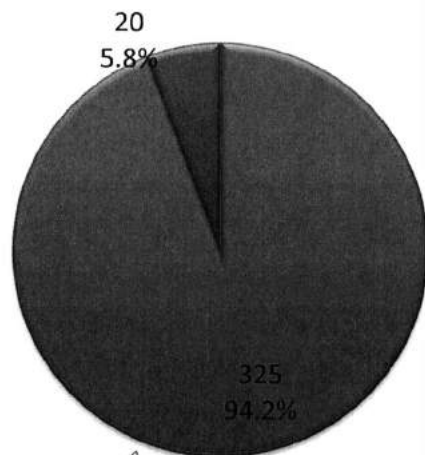
都道府県協議会の設置状況



平均開催回数:  
1.6回

- 単独設置
- 他の協議会と合同設置
- 以前設置していたが現在設置していない

二次医療圏協議会の設置状況  
(保健所毎もしくは二次医療圏毎)



平均開催回数:  
1.2回

- 設置している
- 設置していない

(平成30年保健指導室調べ)

21

## 地域・職域連携を推進するための課題(自由記載)

### ○健康づくりの取組につなげるための地域全体の健康課題の把握

- ・ 地域及び職域のデータを集積、分析する仕組みやマンパワーが不足している
- ・ 職域保健に係る健康診査やがん検診の受診状況の把握ができない
- ・ 独自に実施した実態調査の解釈や判断への助言が欲しい

### ○健康づくりが進みにくい層への健康づくりの推進

- ・ 市町村が地元企業の健康経営を推進する取組を行いたい
- ・ 中小規模事業所は健康管理に対する優先度が低く、事業主の理解が得られにくい
- ・ 健康づくり意識向上を図るための研修会開催等の事業拡大を図りたい

### ○地域・職域連携推進協議会の機能や役割の充実強化

- ・ 年1回程度しか会議が開催できず、協議内容も情報共有にとどまっている
- ・ 関係機関の人的資源や予算を集中一体化させたような事業の展開ができていない
- ・ 地域の健康課題について、職域関係者の理解と協力を得ることが課題である
- ・ 長期的・継続的な事業推進、効果評価の協力が得られにくい

(平成30年保健指導室調べ)

22

## これからの地域・職域連携推進の在り方に関する検討会

【趣旨】 近年、健康課題は複雑・多様化していることに加え、時代によって変化する価値観や社会情勢、テクノロジーの発展等を踏まえ、地域保健と職域保健の更なる連携が必要であることから、「これからの地域・職域連携推進の在り方に関する検討会」を開催し、現状を踏まえたガイドラインの改訂も含めて検討する。

### 【スケジュール】

第1回(平成31年3月14日)

第2回(平成31年4月18日)

第3回(令和元年5月30日)

第4回(令和元年7月1日)

第5回(令和元年8月5日)

令和元年9月26日 地域・職域連携推進ガイドラインー改訂版ー

令和元年10月4日 地域・職域連携推進担当者会議 開催

23

## これからの地域・職域連携推進の在り方に関する検討会

### 【構成員】

藍 真澄	東京医科歯科大学医学部附属病院保険医療管理部	教授
漆原 肇	日本労働組合総連合会総合労働局	雇用対策局長
焰硝岩 政樹	岡山県備北保健所備北保健課	副参事
小玉 弘之	公益社団法人日本医師会	常任理事
小松原 祐介	健康保険組合連合会	保健部長
齋藤 順子	宇都宮市保健福祉部保健福祉総務課保健福祉相談担当（中央部）	副主幹
白井 桂子	全日本自治団体労働組合中央執行委員総合労働局	法対労安局長
武林 亨	慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学	教授
巽 あさみ	人間環境大学看護学部看護学科大学院看護学研究科地域看護学	教授
◎津下 一代	あいち健康の森健康科学総合センター	センター長
鶴岡 雄司	日本商工会議所企画調査部	担当部長
藤内 修二	大分県福祉保健部	参事監 兼 健康づくり支援課長
古井 祐司	東京大学政策ビジョン研究センターデータヘルス研究ユニット	特任教授
松岡 正樹	公益社団法人国民健康保険中央会	審議役
松下 敏幸	全国健康保険協会保健部	部長
真鍋 憲幸	三菱ケミカル株式会社人事部	全社統括産業医
矢内 美雪	キヤノン株式会社人事部安全衛生部	副部長
渡辺 哲	神奈川産業保健総合支援センター	所長

◎座長 (五十音順・敬称略)

24

## 地域・職域連携推進ガイドラインの改訂のポイント

### 【改訂の方向性】

地域・職域連携推進協議会の開催等に留まることなく、関係者が連携した具体的な取組の実施にまでつなげていくために必要な事項を整理

#### 1 地域・職域連携の基本的理念の再整理

- ・ 在勤者や在住者などの違いによらず、地域に関係する者への地域保健と職域保健が連携した幅広い取組の促進（地域・職域連携によるポピュレーションアプローチの強化）
- ・ 多様な関係者がメリットを感じられるような健康に関する取組の推進（健康経営を通じた生産性の向上等）
- ・ 支援が不十分な層（退職者、被扶養者、小規模事業場）への対応促進

#### 2 地域・職域連携推進協議会の効果的運営

- ・ 事務局機能の強化による協議会の効果的運営の促進各関係者の役割期待の明確化による、積極的参画の促進
- ・ 他の健康関係の協議会等との連携の在り方の明確化による、更なる効果的な連携の促進（都道府県健康増進計画に係る協議会、保険者協議会、地域版日本健康会議、地域両立支援推進チーム等）

#### 3 具体的な取組実施のために必要な工夫

- ・ 「実行」を重視した、柔軟なPDCAサイクルに基づいた事業展開の促進
- ・ 地域・職域連携推進に向けた共通理解と現場レベルでの連携促進
- ・ 地域特性に合わせた効果的な事業展開に向けたデータ活用の促進
- ・ リソースの相互共有・活用等の促進による効率的・効果的な取組の実施

25



# 「健康経営」とは

「健康経営」とは、「企業が従業員の健康に配慮することによって、経営面においても、大きな成果が期待できる」との基盤に立って、健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することを意味する。

## 健康経営に係る顕彰制度

健康経営銘柄2019 (24社 → 26社 → 37社)

健康経営優良法人2019

【大規模法人部門】 (235社 → 541社 → 820社)

【中小規模法人部門】 (318社 → 775社 → 2,503社)

⇒ 産業保健活動は、経営上の「コスト」ではなく、戦略的な「投資」

26

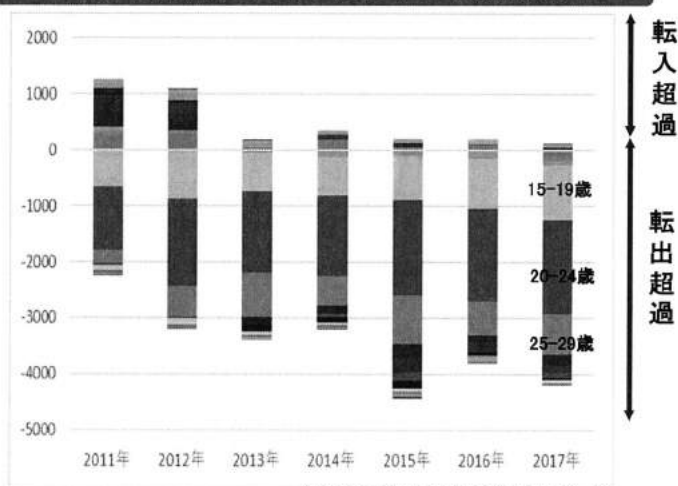
日本健康会議2019(令和元年8月23日) 鈴木英敬(三重県知事)説明資料

## 地方創生のキーファクターとしての健康づくり

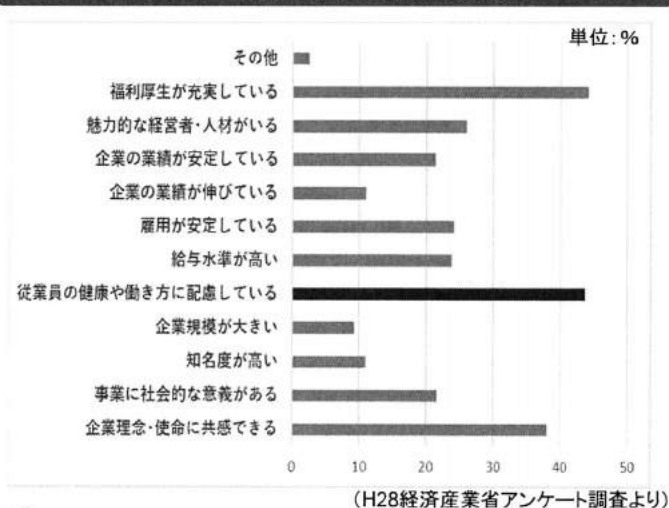
20代の若者が就職の際に三重県から出ていくことが社会減の大きな要因

就活生が企業を選ぶ際に重視するのは企業が従業員の健康や働き方への配慮を行っているかどうか

転入・転出超過数の推移(年齢階級別)



大学生が就職で重視する条件



企業等で健康づくり(健康経営)を進めることが若者に選ばれる三重につながる

- 1 健康寿命延伸プラン
- 2 これからの地域・職域連携推進の在り方に関する検討会
- 3 健康診査等専門委員会**
- 4 国民の健康づくりに向けたPHRの推進に関する検討会

## 健康診査等専門委員会について

### ➤ 目的

健康診査は、疾病を早期に発見し、早期治療につなげること、健康診査の結果を踏まえた栄養指導その他の保健指導等を行うことにより、疾病の発症及び重症化の予防並びに生涯にわたる健康の増進に向けた自主的な努力を促進する観点から実施するものである。

厚生労働省では、これまでも、健康増進法（平成14年法律第103号）第9条第1項に基づき、健康増進事業実施者に対する健康診査の実施等に関する指針を定め、また、特定健康診査やがん検診をはじめとして、国民を対象として実施されている健康診査の内容等について検討を行ってきた。

今後さらなる国民の健康増進を図るため、公衆衛生学的観点から健康診査等について検討することを目的として、厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会に、「健康診査等専門委員会」を設置する。

### ➤ 検討事項

- (1) 今後の健康診査等の在り方について
- (2) その他健康診査等に関連する事項について

### ➤ 開催経緯

第1回（平成27年11月18日）～第6回（令和元年7月29日）

## 健診等専門委員会報告書のポイント

1. 健診と検診の違いについて整理を行った。
2. 健康診査等の在り方（対象とする健康事象、検査、保健指導などの事後措置等）について整理した。
3. 健康診査等の評価の考え方や方法について整理した。

---

4. 健診結果等の継続の在り方について以下を定めた。
  - ・健診結果等を提出するときの標準的な電磁的記録の形式を定める。
  - ・データ形式は原則XMLとする。
5. 健診結果等の保存について以下を定めた。
  - ・できる限り長期間、本人等が活用できる体制を準備しておく。  
（データの保管場所や期間等についてはPHR検討会で議論予定）
6. 健診結果等の開示について以下を定めた。
  - ・本人からの請求に応じて健診実施機関から直接開示できるようにする。  
（契約書のひな形を通知にて示す。）

30

### 1 健康寿命延伸プラン

### 2 これからの地域・職域連携推進の 在り方に関する検討会

### 3 健康診査等専門委員会

### 4 国民の健康づくりに向けたPHRの推進 に関する検討会

31

## 国民の健康づくりに向けたPHRの推進に関する検討会

### 目的

- 急激な少子高齢化、人口減少が進む我が国において、更なる健康寿命の延伸に向けた取組を進めることが重要である。そのための一環として、世界的には、**個人の健康診断結果や服薬歴等の健康等情報を電子記録として本人や家族が正確に把握するための仕組みであるpersonal health record(PHR)の考え方が広まっている。**
- 我が国では、2020年度から特定健診、乳幼児健診等、2021年度から薬剤情報について、マイナポータルにより提供することとされており、これらを通じて予防、健康づくりの推進等が期待されている。
- また、「経済財政運営の基本方針2019～「令和」新時代：「Society 5.0」への挑戦～」(令和元年6月21日閣議決定)においては、「生まれてから学校、職場など生涯にわたる健診・検診情報の予防等への分析・活用を進めるため、マイナポータルを活用するPHRとの関係も含めて対応を整理し、**健診・検診情報を2022年度を目途に標準化された形でデジタル化し蓄積する方策も含め、2020年夏までに工程化する**」こととされており、今後は他の健康・医療等情報等も含めたPHRの活用も期待される。
- 既に進んでいる事業の状況も踏まえつつ、**我が国のPHRについての目的や方向性を明確にした上で、自身の健康に関する情報について電子データ等の形で円滑な提供や適切な管理、効果的な利活用が可能となる環境を整備していくため、関係省庁や省内関係部局との連携の下、「国民の健康づくりに向けたPHRの推進に関する検討会」を開催し、必要な検討を行う。**

### 構成員

◎座長 (五十音順、敬称略)

- 岡村 智教 慶應義塾大学衛生学公衆衛生学教室教授
- 中山 健夫 京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻健康情報学分野教授
- ◎永井 良三 自治医科大学学長
- 長島 公之 公益社団法人日本医師会常任理事
- 樋口 範雄 武蔵野大学法学部法律学専攻特任教授
- 松田 晋哉 産業医科大学医学部公衆衛生学産業保健データサイエンスセンター教授
- 宮田 裕章 慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室教授
- 山口 育子 認定NPO法人さくら医療人権センターCOMI理事長
- 山本 隆一 一般社団法人医療情報システム開発センター理事長

### 関係省庁

- 厚生労働省 健康局 健康課(事務局)、がん・疾病対策課  
医政局 総務課医療情報化推進室、研究開発振興課、歯科保健課  
医薬・生活衛生局 総務課  
労働基準局 安全衛生部防衛衛生課  
子ども家庭局 母子保健課  
保険局 医療介護連携政策課保険データ企画室、  
医療介護連携政策課医療費適正化対策推進室  
政策総括官付情報化担当参事官室
- 内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室
- 内閣官房 健康医療戦略室
- 内閣府 大臣官房 番号制度担当室
- 総務省 情報流通行政局情報流通振興課 情報流通高度化推進室
- 文部科学省 初等中等教育局 健康教育・食育課
- 経済産業省 商務・サービスグループヘルスケア産業課

## PHRに関する閣議決定

### 成長戦略フォローアップ (令和元年6月21日閣議決定)

- i) 技術革新等を活用した効果的・効率的な医療・福祉サービスの確保
- ① 健康・医療・介護サービス提供の基盤となるデータ利活用の推進
  - エ) PHRの推進
  - ・PHRの更なる推進のため、健診・検診に係るデータの電子化などの事項について、有識者による検討会で議論を進め、来年夏までに一定の結論を得る。**

### 経済財政運営と改革の基本方針2019～「令和」新時代：「Society 5.0」への挑戦～ (令和元年6月21日閣議決定)

生まれてから学校、職場など生涯にわたる健診・検診情報の予防等への分析・活用を進めるため、マイナポータルを活用するPHRとの関係も含めて対応を整理し、**健診・検診情報を2022年度を目途に標準化された形でデジタル化し蓄積する方策も含め、2020年夏までに工程化する。**

### 規制改革実施計画 (令和元年6月21日閣議決定)

- (2) 医療等分野におけるデータ利活用の促進
  - 1. 個々人が自らの健診情報を利活用するための環境整備(令和元年検討開始、令和2年度上期結論・措置)
    - a 健診情報について、データ利活用の必要性や活用方針を明確にし、公表する。
  - 2. データ利活用のための「標準規格」の確立(令和元年検討開始、令和2年度上期結論・措置)
  - 3. データを活用した最適な医療サービス提供のための包括的な環境整備(令和元年検討開始、令和2年度上期結論・措置)

# 「国民の健康づくりに向けたPHRの推進に関する検討会」 で検討する情報の範囲の考え方

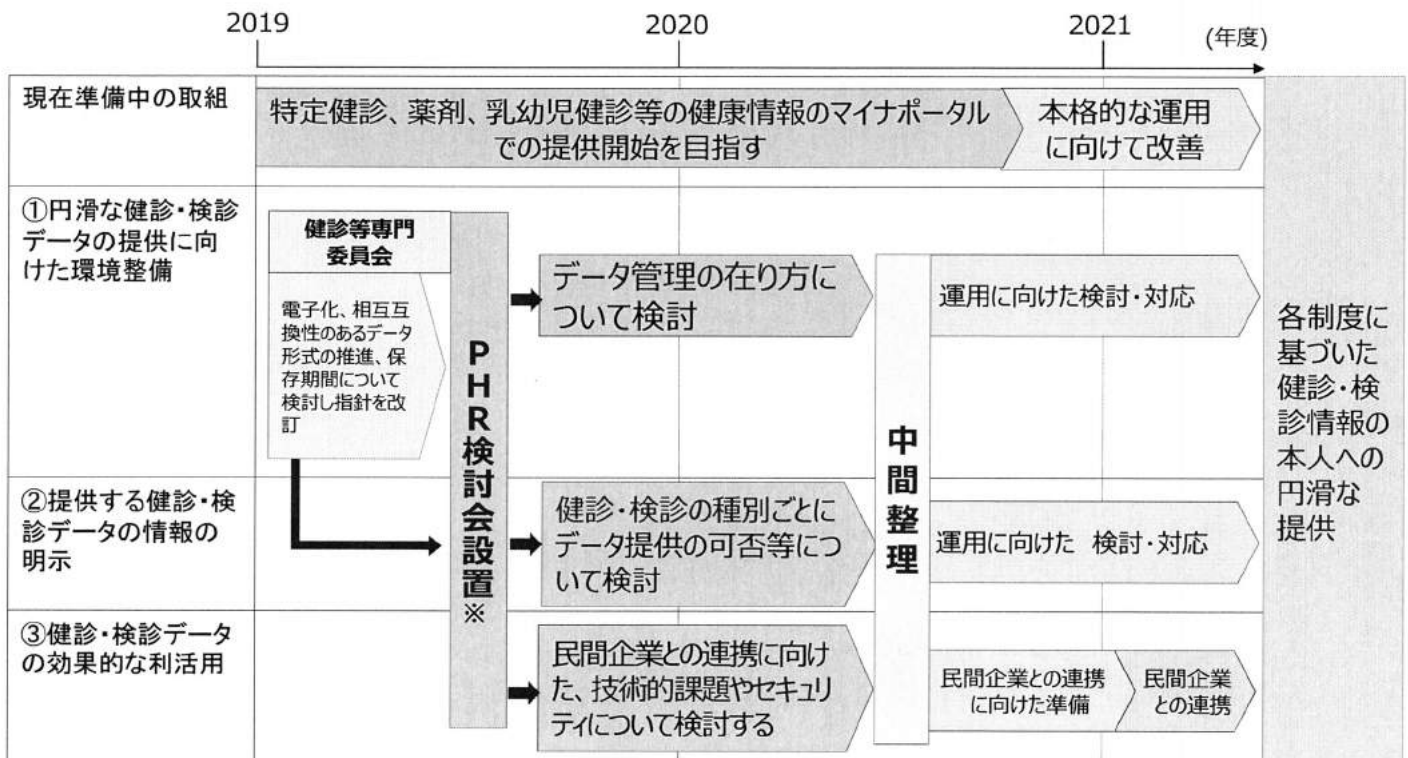
国民の健康づくりに向けたPHRの推進に関する検討会  
(第1回：令和元年9月11日)「資料2」より抜粋

## 利用目的からの整理

PHR検討会では、「経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）」や「成長戦略フォローアップ（令和元年6月21日閣議決定）」に基づき、**個人の健康増進や行動変容の促進等を目的としたPHRを前提として、各論点について検討**する。

閲覧者	活用目的	論点			
		提供する情報	情報提供・閲覧の在り方		
			円滑な提供等	適切な管理	適正かつ効果的な利活用
個人とその家族等	個人の健康増進や行動変容の促進等 (PHR事業者を介した活用も含む。)	「経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）」や「成長戦略フォローアップ（令和元年6月21日閣議決定）」に基づき、「国民の健康づくりに向けたPHRの推進に関する検討会」で主に検討いただく範囲とする。			
プロフェッショナル (医療従事者等)	通常診療の効率化・質の向上				
	緊急時医療の効率化・質の向上				
研究者	研究開発の促進				

## PHR検討会の検討スケジュール(予定)



※PHR検討会（仮称）について

→ PHR・システム関連の有識者、関係団体、関係省庁（総務省、文部科学省、厚生労働省（事務局）、経済産業省など）等から構成される検討会を本年夏目途に立ち上げる予定。



御清聴ありがとうございました。

## [報告事項]

### I 会務報告

全国保健所長会活動（2019年度4月～10月）

月	日	活動状況
4月	25日	東京地域ブロック総会
	25日	特別区部会総会
5月	23日	東北地域ブロック総会
	23日	近畿地域ブロック総会
	29日	第1回総務、渉外、学術、研修、広報 担当理事会
	29日	第1回理事会
6月	2日	第1回健康危機管理に関する委員会
	2日	第1回公衆衛生医師の確保と育成に関する委員会
	4日	「令和元年度保健所行政の施策及び予算に関する要望書」提出
	23日	第1回地域保健の充実強化に関する委員会
7月	5日	関東甲信越静地域ブロック総会
	18日	北海道地域ブロック総会
	25日	東海北陸地域ブロック総会
	25日	九州地域ブロック総会
8月	1日	指定都市部会総会
	20日	第2回総務、渉外、学術、研修、広報 担当理事会
	20日	第2回理事会
9月	12日	中国四国地域ブロック総会
10月	20日	政令市部会総会
	21日	第76回総会
	22日	第2回地域保健の充実強化に関する委員会
	23日	第2回健康危機管理に関する委員会
	23日	第2回公衆衛生医師の確保と育成に関する委員会

# 設置主体別保健所数

(健康局健康課地域保健室調べ:平成31年4月1日現在)

(1)都道府県 (47)		
都道府県名	本所	支所
北海道	26	14
青森県	6	0
岩手県	9	0
宮城県	7	2
秋田県	8	0
山形県	4	0
福島県	6	0
茨城県	12	0
栃木県	5	4
群馬県	10	0
埼玉県	13	0
千葉県	13	1
東京都	6	6
神奈川県	4	4
新潟県	12	0
富山県	4	4
石川県	4	4
福井県	6	0
山梨県	4	1
長野県	10	1
岐阜県	7	4
静岡県	7	2
愛知県	12	0
三重県	8	0
滋賀県	6	0
京都府	7	0
大阪府	10	0
兵庫県	12	0
奈良県	4	0
和歌山県	7	1
鳥取県	2	0
島根県	7	0
岡山県	5	4
広島県	4	3
山口県	7	0
徳島県	6	0
香川県	4	0
愛媛県	6	0
高知県	5	0
福岡県	9	0
佐賀県	5	0
長崎県	8	0
熊本県	10	0
大分県	6	3
宮崎県	8	0
鹿児島県	13	0
沖縄県	5	0
小計	359	58

(2)指定都市 (20)		
指定都市名	本所	支所
札幌市	1	0
仙台市	1	5
さいたま市	1	0
千葉市	1	0
横浜市	1	18
川崎市	1	7
相模原市	1	0
新潟市	1	0
静岡市	1	1
浜松市	1	1
名古屋市	1	16
京都市	1	14
大阪市	1	0
堺市	1	0
神戸市	1	0
岡山市	1	0
広島市	1	0
北九州市	1	0
福岡市	7	0
熊本市	1	0
小計	26	62

(3)中核市 (58)		
中核市名	本所	支所
函館市	1	0
旭川市	1	0
青森市	1	0
八戸市	1	0
盛岡市	1	0
秋田市	1	0
山形市	1	0
福島市	1	0
郡山市	1	0
いわき市	1	0
宇都宮市	1	0
前橋市	1	0
高崎市	1	0
川越市	1	0
川口市	1	0
越谷市	1	0
船橋市	1	0
柏市	1	0
八王子市	1	0
横須賀市	1	0
富山市	1	0
金沢市	1	0
福井市	1	0
甲府市	1	0
長野市	1	0
岐阜市	1	0
豊橋市	1	0
岡崎市	1	0
豊田市	1	0
大津市	1	0
豊中市	1	0
高槻市	1	0
枚方市	1	0
八尾市	1	0
寝屋川市	1	0
東大阪市	1	0
姫路市	1	0
尼崎市	1	0
明石市	1	0
西宮市	1	0
奈良市	1	0
和歌山市	1	0
鳥取市	1	0
松江市	1	0
倉敷市	1	0
呉市	1	0
福山市	1	0
下関市	1	0
高松市	1	0
松山市	1	0
高知市	1	0
久留米市	1	0
長崎市	1	0
佐世保市	1	0
大分市	1	0
宮崎市	1	0
鹿児島市	1	0
那覇市	1	0
小計	58	0

(4)その他政令市 (6)		
その他政令市名	本所	支所
小樽市	1	0
町田市	1	0
藤沢市	1	0
茅ヶ崎市	1	0
四日市市	1	0
大牟田市	1	0
小計	6	0

(5)特別区 (23)		
特別区名	本所	支所
千代田区	1	0
中央区	1	0
港区	1	0
新宿区	1	0
文京区	1	0
台東区	1	0
墨田区	1	0
江東区	1	0
品川区	1	0
目黒区	1	0
大田区	1	0
世田谷区	1	0
渋谷区	1	0
中野区	1	0
杉並区	1	0
豊島区	1	0
北区	1	0
荒川区	1	0
板橋区	1	0
練馬区	1	0
足立区	1	0
葛飾区	1	0
江戸川区	1	0
小計	23	0

※について、松江市保健所は島根県と松江市の共同設置のため、それぞれに1ずつ計上している

平成31年4月1日に中核市に移行

	本所	支所
合計	472	120



地域ブロック別区域一覧

(2019年4月1日現在)

地域ブロック区分	区 域
北海道	北海道, 札幌市, 函館市, 旭川市, 小樽市
東北	青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県, 仙台市, 青森市, 八戸市, 盛岡市, 秋田市, 山形市, 福島市, 郡山市, いわき市
関東甲信越静	茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 神奈川県, 新潟県, 山梨県, 長野県, 静岡県, さいたま市, 千葉市, 横浜市, 川崎市, 相模原市, 新潟市, 静岡市, 浜松市, 宇都宮市, 前橋市, 高崎市, 川越市, 川口市, 越谷市, 船橋市, 柏市, 横須賀市, 甲府市, 長野市, 藤沢市, 茅ヶ崎市
東京	東京都, 八王子市, 町田市, 特別区
東海北陸	富山県, 石川県, 福井県, 岐阜県, 愛知県, 三重県, 名古屋市, 富山市, 金沢市, 福井市, 岐阜市, 豊橋市, 岡崎市, 豊田市, 四日市市
近畿	滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県, 京都市, 大阪市, 堺市, 神戸市, 大津市, 豊中市, 高槻市, 枚方市, 八尾市, 寝屋川市, 東大阪市, 姫路市, 尼崎市, 明石市, 西宮市, 奈良市, 和歌山市
中国・四国	鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県, 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県, 岡山市, 広島市, 鳥取市, 松江市, 倉敷市, 呉市, 福山市, 下関市, 高松市, 松山市, 高知市,
九州	福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県, 北九州市, 福岡市, 熊本市, 久留米市, 長崎市, 佐世保市, 大分市, 宮崎市, 鹿児島市, 那覇市, 大牟田市,

令和元年度 全国保健所長会 役員名簿

会長 山中 朋子 (青森県・弘前) 監事 廣畑 弘 (京都府・南丹)  
 副会長 高橋 郁美 (特別区・新宿区) 総務 " 森 定一 稔 (大阪府・高槻市)  
 " 宮崎 親 (福岡県・糸島) 渉外・広報 " 石原 浩 (特別区・荒川区)  
 " 内田 勝彦 (大分県・東部) 学術・研修  
 " 福永 一郎 (高知県・安芸福祉) \*

令和元年 5月 29日現在

	理 事			理 事	担 当
北海道 1	山本 長史 (北海道・岩見沢兼滝川)			山本 長史 石川 仁 加藤 清司 土井 幹雄 中山 均 塚田 三夫 田原なるみ 丸山 晋二 大西 良之 松本 政信 山田 全啓 西田 秀樹 大木元 繁 瀧口 俊一 揚松 龍治 浅井 清文 山田 典子 河合 江美 嶋津 宗典 清古 愛弓 武智 浩之 藤井 充 永井 仁美 藤田 利枝 新家 利一	渉外 学術 ○ 総務 渉外 研修 広報 総務 学術 総務 研修 総務 ○ 広報 学術 研修 ○ 渉外 ○ 学術 研修 渉外 広報 広報 ○ 研修 ◎ 総務 ◎ 学術 ◎ 広報 ◎ 渉外 ◎
東北 2	石川 仁 (山形県・庄内)	加藤 清司 (福島県・県北)			
関東 甲信越静 3	土井 幹雄 (茨城県・水戸)	中山 均 (新潟県・南魚沼)	塚田 三夫 (栃木県・安足)		
東京 1	田原 なるみ (東京都・多摩府中)				
東海 北陸 2	大西 良之 (福井県・丹南)	丸山 晋二 (愛知県・衣浦東部)			
近畿 2	松本 政信 (和歌山県・湯浅兼海南)	山田 全啓 (奈良県・中和)			
中・四国 2	西田 秀樹 (山口県・山口県境)	大木元 繁 (徳島県・三好)			
九州 2	瀧口 俊一 (宮崎県・都城兼小林)	揚松 龍治 (鹿児島県・川薩)			
指定都市 2	浅井 清文 (愛知県・名古屋市)	山田 典子 (京都府・京都市)			
政令市 2	河合 江美 (東京都・町田市)	嶋津 宗典 (大分県・大分市)			
特別区 1	清古 愛弓 (特別区・葛飾区)				
指名 理事 5	武智 浩之 (群馬県・渋川兼吾妻)	藤井 充 (山梨県・峡東)	永井 仁美 (大阪府・富田林)	藤田 利枝 (長崎県・県北兼対馬)	新家 利一 (福島県・いわき市)

注1) \*令和元年度総会まで

注2) 担当の◎は常務理事、○は副常務理事

令和元年度 担当役員名簿

担当理事会	総務担当	渉外担当	学術担当
顧問	高橋 郁美 (特別区・新宿区)	宮崎 親 (福岡県・北筑後)	内田 勝彦 (大分県・東部)
常務理事	藤井 充 (山梨県・峡東)	新家 利一 (福島県・いわき市)	永井 仁美 (大阪府・富田林)
副常務理事	山田 全啓 (奈良県・中和)	揚松 龍治 (鹿児島県・川薩)	石川 仁 (山形県・庄内)
	加藤 清司 (福島県・県北)	山本 長史 (北海道・岩見沢兼滝川)	丸山 晋二 (愛知県・衣浦東部)
	大西 良之 (福井県・丹南) ☆	土井 幹雄 (茨城県・水戸)	浅井 清文 (名古屋市)
	田原 なるみ (東京都・多摩府中)	河合 江美 (東京都・町田市) ☆	大木元 繁 (徳島県・三好)

担当理事会	研修担当	広報担当
顧問	内田 勝彦 (大分県・東部)	宮崎 親 (福岡県・北筑後)
常務理事	武智 浩之 (群馬県・渋川兼吾妻)	藤田 利枝 (長崎県・県北兼対馬)
副常務理事	瀧口 俊一 (宮崎県・都城兼小林)	清古 愛弓 (特別区・葛飾区)
	中山 均 (新潟県・南魚沼)	塚田 三夫 (栃木県・安足)
	松本 政信 (和歌山県・湯浅兼海南)	西田 秀樹 (山口県・山口環境)
	山田 典子 (京都市)	嶋津 宗典 (大分県・大分市)

令和元年度地域保健の充実強化委員会委員一覧

役職名	氏名	所属保健所名
顧問	高橋 郁美	新宿区保健所
顧問	内田 勝彦	大分県東部保健所
委員長	大木元 繁	徳島県三好保健所
副委員長	福永 一郎	高知県安芸福祉保健所
委員	杉澤 孝久	北海道室蘭保健所
〃	中川 昭生	福島市保健所
〃	福内 恵子	品川区保健所
〃	久保 秀一	千葉県君津保健所
〃	藤井 充	山梨県峡東保健所
〃	岡本 浩二	川口市保健所
〃	加治 正行	静岡市保健所
〃	柳 尚夫	兵庫県豊岡保健所
〃	逢坂 悟郎	兵庫県丹波保健所
〃	中本 稔	島根県益田保健所
〃	長井 大	鳥取市保健所
〃	中原 由美	福岡県宗像・遠賀保健所
〃	田中 雅人	福岡市博多区兼中央区保健所

令和元年度健康危機管理に関する委員会委員一覧

役職名	氏名	所属保健所名
顧問	高橋 郁美	新宿区保健所
顧問	宮崎 親	福岡県北筑後保健所
委員長	白井 千香	枚方市保健所
副委員長	中里 栄介	佐賀県鳥栖保健所
委員	大原 幸	北海道苫小牧保健所
〃	伊東 則彦	北海道江差保健所
〃	杉澤 孝久	北海道室蘭保健所
〃	石川 仁	山形県庄内保健所
〃	入江 ふじこ	茨城県つくば保健所
〃	筒井 勝	船橋市保健所
〃	渡瀬 博俊	江戸川区江戸川保健所
〃	鈴木 まき	三重県伊勢保健所
〃	池田 和功	和歌山県新宮保健所
〃	田上 豊資	高知県中央東保健所
〃	松岡 宏明	岡山市保健所
〃	豊田 誠	高知市保健所
〃	服部 希世子	熊本県天草保健所

令和元年度公衆衛生医師の確保と育成に関する委員会委員一覧

役職名	氏名	所属保健所名
顧問	内田 勝彦	大分県東部保健所
顧問	宮崎 親	福岡県北筑後保健所
委員長	山本 長史	北海道岩見沢兼滝川保健所
副委員長	宮園 将哉	寝屋川市保健所
委員	小谷 尚克	福島県会津兼南会津保健所
〃	武智 浩之	群馬県渋川兼吾妻保健所
〃	西垣 明子	長野県松本保健所
〃	播磨 あかね	東京都多摩保健所
〃	清古 愛弓	葛飾区保健所
〃	渡部 裕之	千代田区千代田保健所
〃	山本 光昭	中央区保健所
〃	竹原 木綿子	愛知県知多保健所
〃	村下 伯	島根県浜田保健所
〃	宗 陽子	長崎県県央保健所
〃	西田 敏秀	宮崎市保健所

## Ⅱ 総務・渉外・学術・研修・広報担当報告

### 1 総務担当報告

#### (1) 保健所数について

【全体】 平成30年度：469か所 → 令和元年度：472か所（4月1日現在）

【内訳】 都道府県：360→359か所（減1）

大阪府11→10、

指定都市：26→26か所（増減0）

中核市：54→58か所（4増）

山形市、福井市、甲府市、寝屋川市

政令市：6か所（増減0）

特別区：23か所（増減0）

#### (2) 各担当理事会の所掌（総務別表1）

#### (3) 平成30年度収入支出決算案の作成

#### (4) 令和元年度補正予算案の作成

#### (5) 平成31年度事業計画案、平成31年度収入支出予算案の作成

#### (6) 第64回全国保健所長会会長表彰選考委員会の選任

#### (7) 名誉会員選考委員会の選任

#### (8) その他

・後援等依頼への対応（総務別表2）

### 2 渉外担当報告

#### (1) 令和2年度「保健所行政の施策及び予算に関する要望書」について（渉外別表1）

##### 1) 厚生労働省への提出

令和2年度の保健所長会からの要望書に関して、全国保健所長会山中朋子会長が令和元年6月4日に厚生労働省の吉田学医政局長、宇都宮啓健康局長、宮寄雅則医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全審議官に面会し、令和2年度全国保健所長会「保健所行政の施策及び予算に関する要望書」を提出した。

また、要望事項に関連する各部局・課・室をそれぞれ訪問し、説明や意見交換を行った。

##### 2) 日本医師会への協力要請

令和元年年6月3日に横倉 義武日本医師会長を訪問し、令和2年度全国保健所長会「保健所行政の施策及び予算に関する要望書」について、山中会長より日本医師会の支援を要請した。

##### 3) 成果検証について

#### (i) 実施時期：9月～1月

#### (ii) 評価の仕方

・9月上旬～要望がどの程度国の予算や施策等へ反映されているかの確認について、要望分野に関連した各委員会等に評価を依頼。

- ・1月下旬～実施した評価について涉外担当に報告。

※依頼先

- ・健康危機管理に関する委員会
- ・地域保健の充実強化委員会
- ・公衆衛生医師の確保と育成に関する委員会
- ・各研究班
- 等

(Ⅲ) 評価表について (涉外別表2)

(2) 令和3年度要望書について

1) 各都道府県等への意見照会について

- ・実施時期：11月～12月
- ・実施方法：各都道府県保健所長会を通じて、電子メールにて意見照会を行う。  
また同時並行で各委員会等にも意見照会を行う。

※説得力のある要望書を作成するために以下の点に留意し、照会を行うものとする。

- 2) 真に国に要望すべきものを挙げてもらう。(要望の中には予算や権限等について既に自治体が有しているものも散見されるため、十分確認の上、要望してもらう。)
- 3) 説得力のある要望書とするため、要望するに至った具体的な事案や課題を記載してもらう。

最終的には都道府県等からの要望の内、真に国へ要望書に盛り込んで要望すべき事項のみを要望書に盛り込む。

また、各都道府県等からの要望の内、全国保健所長会会員がメンバーとなっている国の検討会等において要望することが適当と判断されるものについては、該当する検討会等においてメンバーとなっている会員より要望を伝えてもらう。

(3) 意見照会の様式 (涉外別表3)

2) 要望書に意見の集約について

都道府県等からの意見及び令和2年度要望書の評価、全国衛生部長会及び全国保健師長会等の動向を踏まえて案を作成し、第3回理事会に呈示。

### 3 学術担当報告

(1) 全国保健所長会総会における研究報告について

学術担当理事で協議し令和元年度の総会研究報告は下記の2題に決定した(発表者調整済)。

- ・精神障がい者を地域で支えるための保健所の役割に関する実践事業  
中原 由美 先生(福岡県宗像・遠賀保健所長)
- ・薬剤耐性(AMR)対策等推進事業  
永野 美紀 先生(福岡市早良保健所長)



(当日発表者：豊田 誠 先生 (高知市保健所長) )

## (2) 保健所メール調査の調査時期等について

令和元年度地域保健総合推進事業全国保健所長会協力事業等では、保健所等を対象とするメール調査が以下のとおり4つ計画されており、回答率を保つためなるべく調査期間が重複しないよう配慮・調整を行う。

### 1) 保健所における喫煙対策の現状と課題～改正健康増進法への対応～ (加治班)

対象：全国保健所 実施済：7月3日発出 7月22日締切 (延長措置済)

### 2) 医療構想と包括ケアの推進における保健所の役割についての研究 (逢坂班)

対象：全国保健所 実施済：7月29日発出 8月16日締切

### 3) 精神障がい者を地域で支えるための保健所の役割に関する実践事業 (柳班)

対象：全国保健所 実施予定時期：8月

### 4) グローバルヘルスの保健所機能強化への活用方法確立および開発途上国に対する日本の衛生行政経験の伝達可能性の模索 (剣班)

対象：全国保健所・地方自治体 実施予定時期：5月～7月

⇒地方自治体への調査のみで全国保健所への調査は実施しない旨、決定 (班長確認済)。

## (3) WPROへの派遣について

令和元年度地域保健総合推進事業 (国際協力事業) WHO 保健医療事情調査は、下記のとおり WPRO に派遣されることになった。現在、下記スケジュールで派遣推薦者を募集中。

### 《調査の概要》

調査場所 WHO 西太平洋地域事務局 (マニラ)  
調査日程 令和2年2月9日 (日) ～15日 (土) 7日間  
派遣人員 8名程度

### 《今後の予定》

- 全国保健所長に派遣推薦依頼文書発出 (8月7日済)
- 推薦期限 各都道府県会長 9月20日、各ブロック会長 10月4日
- 全国保健所長会総会後に派遣者選考 (10月22日予定)
- 派遣者事前打合せ (12月)

## 4 研修担当報告

### (1) 令和元年度 全国保健所長会研修会 (案)

タイトル：多様化する社会で期待される保健所の役割  
日時：令和2年1月27日 (月) から28日 (火)

場 所：新宿区牛込筆筒区民ホール（東京都新宿区筆筒町15番地）

1 日目 テーマ：薬剤耐性菌（AMR）対策

- AMRの世界的な状況と対策の動向  
国立国際医療研究センター病院 AMR臨床リファレンスセンター 具 芳明 先生
- 国の取組と普及啓発活動  
厚生労働省 結核感染症課 国際感染症研究推進専門官 嶋田聡 先生
- 先進的な活動を行っている保健所からの報告と提案  
「アウトブレイク事例を発端にした地域感染症ネットワーク作りへの取り組み、ワンヘルス対策も」  
佐賀県鳥栖保健所 中里栄介 所長
- 薬剤耐性菌対策における地方衛生研究所の役割と保健所との連携  
愛媛県立衛生環境研究所 四宮博人 所長
- 総合討論

2 日目午前 テーマ：地域包括ケアシステムの推進

- 在宅医療の充実と保健所への期待  
厚生労働省 医政局地域医療計画課 医師確保等地域医療対策室長  
（在宅医療推進室長、精神科医療等対策室長兼任） 島田 志帆 先生
- 在宅医療の充実に関するアンケートの結果から  
兵庫県丹波保健所 逢坂悟郎 所長
- 精神障がい者の地域包括ケアシステムへ向けて～地域移行・地域定着の実践  
兵庫県豊岡保健所 柳 尚夫 所長
- 総合討論

2 日目午後 テーマ：受動喫煙防止対策

- 保健所における喫煙対策の現状と課題 ～改正健康増進法への対応  
静岡市保健所 加治正行 所長
- 先進的な活動を行っている保健所からの報告と提案  
「SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）を活用した禁煙支援の取り組み」  
豊中市保健所 松岡太郎 所長
- 「スポーツ関係者等を対象とした喫煙関連調査結果」と  
「県型保健所・政令指定都市型保健センターで行った活動」  
名古屋市昭和保健センター 木戸内 清 所長
- 国の取組と普及啓発活動  
厚生労働省 たばこ対策専門官 藤下真奈美 先生
- 総合討論

\* 1日目の AMR 対策については、社会医学系専門医協会【共通講習（必須）—感染対策】を申請中です。

\* 1日目の研修後、全国保健所長会 公衆衛生医師確保・育成委員会主催の社会医学系専門医協会【共通講習（必須）—医療倫理】（申請中）に関する講習会が予定されています。

\* 研修会の構成や講師などは変更することがあります。

## 2) 保健所連携推進会議（研修別表1）

主テーマ ①健康危機管理対策または②地域医療構想

副テーマ ①薬剤耐性（AMR）対策または②精神保健福祉、③受動喫煙対策

\* 社会医学系専門医指導医講習会の場の提供（公衆衛生医師確保・育成委員会との連携）。

## 5 広報担当報告

### (1) 全国保健所長会 Web サイト（HP）の管理及び運営

・HP 更新状況（8月15日現在）

月	更新コンテンツ（主なもの）
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師募集：（5）岡山県、吹田市、高知市、川口市、和歌山市</li> <li>・H30 厚労科研木脇班「DHEAT ハンドブック」のデータ掲載</li> <li>・専門医制度：指導医講習会通知、申込用紙</li> <li>・雑誌「公衆衛生情報」：期待の若手シリーズ</li> <li>・研究事業報告（地域保健総合推進事業 H30 劔班 外国人対応）</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師募集（2）茨城県、愛知県</li> <li>過去の掲載分の整理を行い、募集が終了しているものを削除</li> <li>・平成30年度保健所長名簿更新、会則・規則更新</li> <li>・雑誌「公衆衛生情報」：所長会だより、期待の若手シリーズ、</li> <li>・研究事業報告（H30 厚労科研 HIV 即日検査ガイドライン）</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師募集（4）香川県、旭川市、青森県、長崎県</li> <li>・会長あいさつ</li> <li>・保健所行政の施策及び予算に関する要望書</li> <li>・保健所数・推移更新</li> <li>・専門医制度：ブロック別指導医講習会</li> <li>・サマーセミナーのお知らせ、北海道サマーセミナーのお知らせ</li> <li>・国立保健医療科学委員シンポジウムのお知らせ</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師募集（3）堺市、川越市、川崎市、埼玉県</li> <li>・令和元年度 保健所長会総会、保健所長会研修会開催のお知らせ</li> <li>・雑誌「公衆衛生情報」所長会だより、期待の若手シリーズ</li> <li>・専門医制度：2019年度研修会リスト</li> <li>・研究事業報告（地域保健総合推進事業 H30 各班報告書、R1 事業資料）</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師募集（1）愛知県</li> </ul>

・HP 更新状況の一斉メール 原則毎月末

所長会事務局から会員全員へメール送信

## 各担当理事会の所掌事務について

(令和元年5月総務担当)

平成27年4月1日施行の改正会則・規程において、各担当理事会の内容に関する記載は以下のとおりである。

### 【会則】

第18条 2 理事会は、次の事項を執行する。

- 一 総会及び代議員会の議決に基づく事項に関すること
- 二 渉外に関すること
- 三 学術に関すること
- 四 研修に関すること
- 五 広報に関すること

第19条 2 担当理事会の運営に関して必要な事項は規程で定める。

### 【規程】

第8条 理事25人は、5人ずつ総務、渉外、学術、研修、広報担当理事会を構成する。

所掌事務内容を以下のように整理する。

	内容	定例業務
総務	総会、理事会の運営に関すること 地域ブロック会長会議等の運営に関すること 収入支出決算報告・予算の作成に関すること 名誉会員の推薦に関すること 会長表彰の候補者推薦に関すること 会長・監事の選出に関すること 会則・規程の管理に関すること 後援依頼等の調整に関すること 事務局との調整に関すること その他会の運営に関すること	理事会（5月、8月、2月） 総会（10月） 決算報告（5月、8月、10月、2月） 予算作成（5月～総会時） 名誉会員推薦・会長表彰（5月～総会時） 会長・監事選出（隔年：5月～総会時）
渉外	国への要望書作成と成果検証に関すること 国への要望活動に関すること 医師会への協力要請に関すること その他外部との交渉に関すること	要望書作成（前年度2月～当年度4月） 要望書提出（6月） 成果検証報告（5月、8月、2月）
学術	地域保健総合推進事業に関すること その他学術的内容に関すること	公衆衛生学会奨励賞の募集・推薦 （～2月） 委員会との調整（随時） 地域保健総合推進事業の研究事業内容 の検討・募集・調整（12月～5月）

		<p>地域保健総合推進事業に関する国際事業の募集・調整（11月～2月）</p> <p>厚生労働科学研究に関する企画・調整</p> <p>地域保健総合推進事業・厚生労働科学研究に関する報告会・評価（3月）</p>
研修	<p>研修会の企画運営に関すること</p> <p>その他研修に関すること</p>	<p>研修会（1月）</p> <p>保健所連携推進会議</p> <p>（各ブロック計6回、5月～9月）</p>
広報	<p>ホームページの管理運営に関すること</p> <p>雑誌「公衆衛生情報」の原稿掲載に関すること</p> <p>その他広報に関すること</p>	<p>ホームページの更新</p> <p>（随時：3回/月程度）</p> <p>公衆衛生情報編集委員会（毎月～隔月）</p> <p>公衆衛生情報掲載に関する企画・調整</p>

後援等の依頼一覧(令和元年4月～令和元年8月)

(1)後援名義依頼等

名称	機関名	開催日時・場所	備考
第55回公益社団法人日本精神保健福祉士協会全国大会 第18回日本精神保健福祉士学会学術集会後援名義の使用について(お願い)	公益社団法人日本精神保健福祉士協会 会長 柏木一恵 第18回日本精神保健福祉士学会学術集会全国大会長・学術集会長 神田幸	2019年8月30日(金)～31日(土) 名古屋国際会議場	
令和元年度「ノロウイルス食中毒予防強化期間」における後援名義依頼に係わる書類について	公益社団法人 日本食品衛生協会 総務部	令和元年10月1日～令和2年2月29日まで	
平成30年度社会厚生専業「保健活動助成」後援名義の使用許可及び応募に関するご支援のご依頼について	一般財団法人 千代田健康開発事業団 代表理事 深田 幹雄		
(NPO)全国精神障害者地域生活支援協議会	NPO法人全国精神障害者地域生活支援協議会第23回全国大会 開催にあたっての後援名義のお願い	2019年7月12日(金)・13(土) 江東区文化センター	
「HPVワクチンに関するリーフレット」への貴団体・貴学会の名称掲載許可について	健やか親子21推進連絡協議会テーマグループ4		
リカバリー全国フォーラム2019 リカバリーを実現するサービスを求めて～ピアサポートの役割と可能性:その広がりと深まり～	認定特定非営利活動法人地域精神保健福祉機構 代表理事 大嶋 巖	2019年9月21日(土)～22日(日)	
第12回全国精神保健福祉家族大会in愛知(みんなねっと愛知大会)	公益社団法人 全国精神保健福祉会連合会 理事長 本條 義和	日時:令和元年11月7日(木)～8(金) 場所:刈谷市総合文化センター	
第40回全国歯科保健大会の後援について(依頼)	厚生労働事務次官	日時:令和元年11月2日(土) 場所:ビックパレットふくしま	

(2)会議(主なものだけ掲載)

名称	機関名	開催日時・場所	出席者
2019(令和元)年度 日本看護協会通常総会へのご出席について	公益社団法人日本看護協会 会長 福井トシ子	2019年6月6日(木)10:00-17:30 図書館アリーナ メインアリーナ	山中会長:出席
第27回被災者健康支援連絡協議会	被災者健康支援連絡協議会 代表 横倉義武	令和元年8月5日(月) 17:00～18:30 日本医師会館3階小講堂	欠席
健康日本21推進全国連絡協議会 第30回幹事会	健康日本21推進全国連絡協議会 会長 下光 輝一	令和元年7月10日(水)午後4時～ 公益社団法人日本栄養会 会議室	欠席

(3)その他

名称	機関名		
幹事の選任について	健康日本21推進全国連絡協議会 会長 下光 輝一		
企画部会 委員の選任について	健康日本21推進全国連絡協議会 会長 下光 輝一		
幹事の選任について	健康日本21推進全国連絡協議会 会長 下光 輝一		

令和2（2020）年度

保健所行政の施策及び予算に関する要望書

令和元年6月

全国保健所長会

## 目次

保健所行政に関する全国保健所長会としての考え方	1
-------------------------	---

### 【重点要望】

1. 公衆衛生医師の確保と社会医学系専門医制度の発展・充実	4
2. 災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の育成と災害時健康危機管理における支援及び受援体制の強化	4
3. 国際化に対応するための保健所機能の充実強化	6
4. 受動喫煙対策の着実な推進	7

### 【一般要望】

1. 結核・感染症対策	8
2. 食品衛生対策	9
3. 精神保健福祉対策	10
4. 難病対策	11



## 保健所行政に関する全国保健所長会としての考え方

全国保健所長会 会長

山中 朋子（青森県弘前保健所長）

保健所行政の推進に対し、格別のご高配、ご指導を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、全国保健所長会では、令和2（2020）年度保健所行政の施策や予算につき次のとおり要望を取りまとめましたので、特段のご配慮を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

全国保健所長会では、東日本大震災等の教訓を踏まえ、厚生労働科学研究及び地域保健総合推進事業を通じ、厚生労働省、全国衛生部長会災害時保健医療活動標準化委員会や国立保健医療科学院等とも連携しながら、災害時における地方公共団体の保健医療分野の指揮調整部門である保健医療調整本部及び保健所を応援する災害時健康危機管理支援チーム（以下、「DHEAT」という。）の行政内管理体制、業務内容、情報共有・評価体制、人材育成体制を検討してまいりました。平成29年7月5日には大臣官房厚生科学課長、医政局長、健康局長、医薬・生活衛生局長、社会・援護局障害保健福祉部長による「大規模災害時の保健医療活動に係る体制の整備について」が、また、平成30年3月20日には健康局健康課長による「災害時健康危機管理支援チーム活動要領について」が発出され、DHEATが国の災害対策に位置づけられました。全国保健所長会としても、引き続き、厚生労働科学研究や地域保健総合推進事業を通じて、残された課題の検討と人材の育成を推進していくとともに、保健所における受援体制の構築や関係機関や団体への周知と理解を得る活動をしてまいります。

また、公衆衛生医師の確保と育成では、一昨年スタートした、社会医学系専門医制度について、2019年4月末現在、研修プログラムが全都道府県で作成され、合計で指導医が2698名、専門医が381名、専攻医が235名となるなど社会医学系専門医制度に対する期待の大きさが窺えます。本制度は、専門医志向の若手の医師の受け皿になりうるとともに、指導医である全国保健所長会会員の資質の向上を図るうえでも有益な制度であると考えますので、今後とも本制度の発展・充実に寄与していきたいと考えております。

さらに、訪日観光客の増加、改正出入国管理・難民認定法による外国人労働者の受け入れ拡大、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックなど国境を越えた人や物の動きがさらに活発になるのに伴い、保健所における感染症をはじめとする保健医療対策に国際化に対応した視点が必要となってきております。

受動喫煙対策については、紆余曲折を経て平成30年7月に「健康増進法の一部を改正する法律」（改正法）が成立・公布されました。これによって我が国の受動喫煙対策が大きく前進することになりましたが、実際の対策の推進に当

たっては多くの課題があります。受動喫煙防止対策に必要な指導や助言等は主として保健所が担うこととなることから、関係職員の確保や人材育成が必要であると考えております。

最後に、保健所は、住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる保健・医療・福祉・介護が一体となった地域包括ケアの推進と健康危機管理の拠点として、重要な役割を担っています。保健所の円滑な事業の実施や一層の機能の充実を図っていくためには、保健所や地方自治体のみでは対応が困難な事案等もあることから、国に対する要望事項を取りまとめましたので、よろしく、ご検討くださいますようお願いいたします。

令和元（2019）年6月

## 令和2（2020）年度 全国保健所長会の重点要望

1. 公衆衛生医師の確保と社会医学系専門医制度の発展・充実
2. 災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の育成と災害時健康危機管理における支援及び受援体制の強化
3. 国際化に対応するための保健所機能の充実強化
4. 受動喫煙対策の着実な推進

## 【重点要望】

### 1. 公衆衛生医師の確保と社会医学系専門医制度の発展・充実

(大臣官房厚生科学課、健康局健康課)

全国的に公衆衛生医師不足は深刻であり、全国保健所長会でも公衆衛生医師確保と育成に向けて、医学部学生や研修医、関係学会への広報等について地域保健総合推進事業等による具体的な対策を進めているが、国においても一層の取り組みをお願いしたい。

#### (1) 厚生労働省による公衆衛生医師確保対策の強化について

厚生労働省のホームページに保健所の機能と役割、保健所数の推移、管轄区域など、保健所に関連する事項をまとめたページを作成し、その中で公衆衛生医師の募集についても各地方自治体の状況が分かるようにするとともに、衛生学公衆衛生学教育協議会など関係団体・学会に対して機会があるごとに保健所の公衆衛生医師の確保についても協力要請するなど、公衆衛生医師の確保を目指した活動の一層の推進をお願いしたい。

#### (2) 社会医学系専門医制度の発展・充実について

社会医学系専門医については、平成 29 年 4 月から専攻医の登録が開始されており、研修プログラムは 2019 年 4 月現在、全都道府県で作成され、合計で指導医が 2698 名、専門医が 381 名、専攻医が 235 名となるなど認知度が次第に高まってきている。国としても、今後予定している研修会や附属試験研究機関などが実施する研修会、講習会などを社会医学系専門医協会の認定する講習会に位置づけ、公衆衛生医師の確保と公衆衛生医師の社会的認知及び専門性の維持・向上を図るため、社会医学系専門医制度の発展・充実のための支援をお願いしたい。

### 2. 災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT) の育成と災害時健康危機管理における支援及び受援体制の強化

(大臣官房厚生科学課、健康局健康課地域保健室)

#### (1) DHEAT 研修の充実強化について

既に国立保健医療科学院での研修、地域ブロック単位での日本公衆衛生協会による研修、都道府県での研修などが行われているが、自治体が国立保健医療科学院等と連携して被害想定やシナリオを作成することで具体的な受援体制の整備に役立つような研修企画の協力をお願いしたい。

また、西日本豪雨災害における厚生労働省からの DHEAT の派遣要請において、医師、保健師、薬剤師、栄養士、事務職の 5 人体制での編成が求められた

が、今までの DHEAT 養成研修は医師、保健師を対象にしたものが中心であることから、特にロジの担当である事務職の役割の明確化と研修の企画についてお願いしたい。

## **(2) DHEAT の広域訓練の充実について**

「熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策の在り方について（報告）」（平成 28 年 12 月中央防災会議 防災対策実行会議 熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討ワーキンググループ 47 頁）に記載のある、「保健師や医療チームが集めた情報を市町村保健衛生部局や保健所に集約して、整理・分析を行い、（中略）保健所の指揮・調整による人員配置の最適化を図り、協働して被災者の保健衛生上の支援を行う」訓練を、強化するために、国主催の広域訓練において、参加する自治体や関係機関、団体にモデル的な訓練実施をご指導・助言していただきたい。

また、平時からの受援体制の整備が、DHEAT が有効に機能するための必須要件であることから、支援体制と受援体制との整合性が図れるよう日頃からの訓練についてご指導・助言していただきたい。

## **(3) 健康危機発生時における円滑な通信環境の確保と ICT の活用について**

近年の各自治体における情報セキュリティ体制の強化に伴いインターネット上での外部との通信制限、情報の収集制限等により、健康危機発生時における迅速な情報把握・連絡調整が円滑に実施できないことが懸念されている。全国保健所長会の調査においても、ほとんどの保健所において何らの通信制限が設定されている。

このため、危機発生時において外部機関との連絡やインターネットでの情報収集が可能となるよう円滑な通信環境の確保について、総務省等関係省庁との連携も図られたうえで検討を進められたい。

また、避難所の状況など保健医療に係る情報や保健師や医療チームが集めた避難者の健康等に関する情報を市町村保健衛生部局や保健所に集約して整理・分析を行う際の負担を軽減するため、避難所評価シートや情報収集報告様式などをタブレットやスマホで入力できるよう ICT 等を活用したシステム構築についてもご支援をお願いしたい。

具体的には、関係の要綱・ガイドライン等での自治体・保健所に危機発生時用のスマートフォンやタブレット等のモバイル機器の配備の推奨及び配備のための補助をお願いしたい。

### 3. 国際化に対応するための保健所機能の充実強化

(大臣官房厚生科学課、健康局結核感染症課、同新型インフルエンザ対策推進室、医政局総務課、健康局総務課、社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課、医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全企画課)

#### (1) 重症の感染症患者の搬送体制の整備について

多くの保健所においては重症の感染症患者の移送体制が整備されていない。自治体消防本部を持つ市型保健所は消防機関の協力が得られているところが多いが、県型保健所の多くは消防機関の連携を得られていない。感染症法により患者の移送については都道府県の役割に位置づけられているが、都道府県内での調整では限界があるため、厚生労働省から総務省消防庁に対し協力要請するなど国としても重症の感染症患者の搬送体制が実効あるものになるよう検討していただきたい。また、消防機関の感染症対策の強化を図るための財政的支援を検討いただきたい。

感染症患者移送専用車配備等についての財政的支援についても実態に見合った基準額の増額をお願いしたい。

#### (2) 結核高まん延国出身者の入国後の健康管理体制の整備について

結核高まん延国出身者については、既に入国前スクリーニングを実施する方向性が示されているが、入国後の発症による国内での感染拡大を防止するためには、胸部X線検査のみならず、IGRA検査を実施し必要があれば潜在性結核感染症として治療するなど積極的な対策が必要である。引き続き、結核高まん延国出身の長期滞在する者を対象として、入国前及び入国後の対策強化を図られたい。

また、患者が結核治療途中で帰国する場合、帰国後も治療が継続される様、必要な情報を帰国先の結核対策担当部署に伝達できる仕組みを確保されたい。

#### (3) 外国語対策の充実について

保健所が、感染症法、精神保健福祉法、食品衛生法に基づいて業務を実施する際に、希少言語に対応する体制ができておらず、患者発生時に正確な説明等が困難な状況にある。都道府県レベルでは対応が困難な外国語に関しては、国において地方自治体などの実態を把握した上で、法の趣旨を説明した文書、入院勧告文書、措置入院決定の文書などについてひな形を示していただきたい。また、外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策（平成30年12月25日関係閣僚会議）を踏まえ、保健医療分野で利用可能な電話通訳や多言語翻訳システムの確保等で必要な意思疎通を図れる体制を確立していただきたい。

また、必要な医療通訳が全国どこでも確保できる体制を確立するとともに、

医療通訳確保について財政的措置を検討していただきたい。

#### 4. 受動喫煙対策の着実な推進

(健康局健康課)

##### (1) 受動喫煙対策強化のための支援について

平成30年7月に成立・公布された「健康増進法の一部を改正する法律」(改正法)では、受動喫煙防止対策に必要な指導や助言等の業務を保健所が担うことになる。国においては、施設等の管理権原者等に対して課せられる受動喫煙防止措置の義務の履行の監視なども含めて受動喫煙対策を実効性のあるものとするために、受動喫煙対策に関わる人材の確保や育成支援を視野に入れた自治体への財政措置、改正法に係る業務の技術的支援をお願いしたい。

## 【一般要望】

### 1. 結核・感染症対策

(大臣官房厚生科学課、健康局結核感染症課、医政局地域医療計画課)

#### (1) 感染症学の専門家(FETP-J)の育成及び自治体の専門家確保等に対する支援について

全ての都道府県がFETP研修に職員を派遣することは困難な状況であることから、研修修了生の困難事例への派遣、研修終了後の広域的活用等、人材の有効活用を図られたい。

#### (2) 広域にわたる感染症のアウトブレイク事例への対応に関する支援について

麻疹等の感染症への対応について、患者の発生が複数の都道府県にまたがる広域的な感染症のアウトブレイクに各自治体が早期に把握し対応できるよう、国立感染症研究所疫学情報センターの機能強化を図り、国として感染症サーベイランス事業においても発生の異常が認められた場合は早期にアラートを出すシステムを構築していただきたい。

#### (3) 結核の地域DOTSへのICTの活用について

DOTSは結核治療の基本であり、多剤耐性結核菌の防止にも必須であるので、近年の社会的なICTの普及を踏まえ、DOTSの多様化を図る観点から安全性が担保された対面式通信手段や専用アプリの開発を推進されたい。

#### (4) 科学的根拠に基づく結核患者の管理について

保健所権限で行うこととされている結核治療終了者(回復者)の治療終了後2年間の精密検査については、短期強化療法の治療完了者の再発率が低い現状を鑑みると、患者回復者には過度な心理的不安を抱かせている。一方で、患者の多くを占める高齢者は何らかの基礎疾患を持っており、医療の管理下にあることから、患者にとってより負担の少ない結核管理の在り方についての検討が必要と考える。

潜在性結核患者については、結核病学会予防委員会の提言に基づいた結核感染症課長発出の技術的助言である健感発0128第2号により再発のおそれの著しい者のみに限定するとされたが、活動性結核患者についても再発のおそれの著しい者や医療の管理下にない者のみに限定できるよう、結核病学会、結核療法研究会等と連携して知見の集積を進められたい。



#### (5) 薬剤耐性 (AMR) 対策について

平成 28 年 4 月に国際的に脅威となる感染症対策関係閣僚会議が取りまとめた「薬剤耐性 (AMR) 対策アクションプラン」を具現化するために保健所が果たす役割は大きい。地域の AMR 対策の要となる保健所に対する専門家の支援、地域の医療関係者への啓発のための保健所の役割の明確化と研修費用の支援、AMR 対策のための地域ネットワークにおける保健所の役割の明確化について、ご配慮いただきたい。

#### (6) 高病原性鳥インフルエンザ防疫従事者等の健康調査について

全国的に高病原性鳥インフルエンザが発生しており、発生自治体では保健所等で防疫従事者等への健康調査を実施している。また未発生の自治体においては防疫訓練を実施している。しかしながら自治体によって健康調査の内容にばらつきがあり現場での対応に混乱が生じる可能性があるため、これまでの知見等をふまえ、健康調査内容について、農林水産省と協議の上、具体的方針（マニュアル等）を明示していただきたい。

#### (7) 外国人漂着者への対応について

平成 29 年 11 月に、秋田県及び北海道の海岸で生存者を乗せた漂着船が発見された。今年度は昨年度を上回るペースで北朝鮮からとみられる木造船等が日本海沿岸に漂着し、既に遺体も発見されている現状を鑑みると、今後も生存者を乗せた木造船等が漂着する可能性がある。保健所は、検疫所と連携して生存者の健康状態を確認することを要請されているが、そのため、漂着者（不法入国者）に対する健康確認の法令根拠、漂着者への対応、漂着者が傷病人の場合の救助・搬送に要した費用の支弁及び負担等について、明確な見解や指針を示していただきたい。

## 2. 食品衛生対策

（大臣官房厚生科学課、医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全企画課、同食品基準審査課、同食品監視安全課、同食品食中毒被害情報管理室）

#### (1) 広域的な食中毒事例にかかる情報の共有化と検査体制の整備について

改正食品衛生法により、広域的に発生した食中毒事例に対し、厚生労働省、都道府県等の関係者間での連携や食中毒発生状況の情報共有等の体制整備をするとされている。実施にあたっては、散发例を広域食中毒として早期に探知できるシステムとして、遺伝子検査 (MLVA) が導入されたが、より迅速に対応できるよう地方衛生研究所での導入の促進を図るため、検査機器費用の補助に

ついてご配慮いただきたい。

#### **(2) 牛肉・豚肉以外の食肉の具体的な規格基準の設定について**

鶏肉・野生鳥獣の肉や内臓などについては生食が推奨されていないにもかかわらず生食や加熱不十分な調理により健康危害が生じている。保健所で根拠を持って指導等ができるよう具体的な規格基準の設定を進めていただきたい。また、これらの肉の生食のリスクについて国として十分な啓発を行っていただきたい。

#### **(3) 食品衛生・薬事に関する人材育成について**

「食品衛生監視指導研修」は平成 26 年度より、国立保健医療科学院での研修のほか、ブロック単位でも実施されるようになってきており、引き続き、研修の充実をお願いしたい。

#### **(4) 食品衛生法改正に伴うHACCPの義務化への対応について**

平成 30 年 6 月、食品衛生法が改正され、全ての食品営業施設に HACCP が原則義務化されることとなった。このことから、各都道府県で統一した監視指導体制を構築するため、新たな監視指導のあり方を提示していただきたい。また、新制度移行に伴い新たに増加する業務量と、それに見合った十分な食品衛生監視員を確保するための財政支援並びに人材養成についての支援をお願いしたい。

### **3. 精神保健福祉対策**

(社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課)

#### **(1) 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る人材確保及び育成について**

平成 30 年度からの医療計画・障害福祉計画の改正に伴い、精神障害分野においても地域包括ケアへの保健所の参画が明記された。地域の様々な実情の中で、しっかりとしたシステムを構築していくためには、保健所が連携調整の主体となる必要があるが、そのためには、企画・調整を行うことができる人材の確保が喫緊の課題である。国においては、精神保健福祉士等の人材確保のための予算措置について引き続き特段の配慮をお願いしたい。

また、企画・調整を担う人材育成のための研修の実施をお願いしたい。

## **(2) 措置入院者等の退院後支援に係る人材確保及び育成について**

平成30年3月に「地方公共団体による精神障害者の退院後支援に関するガイドライン」が発出された。しかし、支援の拡充に必要な人員確保の財政支援策の不十分な現状では、支援が開始できていない保健所も多くみられている。支援が必要な方へ必要な支援が確実に進むためには、保健所の機能強化を図り、退院後支援計画策定や、医療機関・地域関係機関の調整を確実に円滑に実施することが必要である。

そのため、精神保健福祉士の配置等の保健所の人員体制の充実や専門性の向上を図るための支援及び予算措置について引き続き特段の配慮をお願いしたい。

## **(3) 保健師を対象とした精神保健福祉相談研修について**

精神保健福祉の対応には保健師が当たることも多いが、現状では保健師が精神保健福祉相談のための技術を体系的に習得できる精神保健福祉相談研修の機会がない。自治体レベルで厚労大臣の認定する精神保健福祉相談研修を企画実施するのは困難なことから、国において研修を実施していただきたい。

## **(4) 精神保健福祉法第26条に基づく矯正施設の長による通報の適正化について**

精神保健福祉法第26条に基づく通報については、通報対象者及び運用に係る明確な基準がなく、通報元の矯正施設ごとに様々な解釈がなされているため、通報対象者の範囲が拡大しすぎているきらいがあり、また、釈放後に通報がなされたり、対象者の帰住地が定まらないまま通報がなされたりする例が見受けられるなど、統一的な取扱いがなされていない現状がある。そのため、保健所が措置入院に係る手続や相談指導業務等の実務を行う上で困難を強いられる場面が生じている。

このような状況を踏まえ、保健所が適切に業務を執行できるように、矯正施設を設置する国において、同条の通報の現状等について調査していただき、併せて、関係省庁（厚生労働省、法務省等）間で同条に係る協議を行い、通報対象者及び運用に係る基準を明確にする等の改善を図られたい。

## **4. 難病対策**

(健康局難病対策課)

### **(1) 特定医療費（指定難病）支給認定事務の省力化について**

現状において、特定医療費（指定難病）支給認定事務は多大な事務量となっており、保健所現場での大きな負担となっている。この事務を円滑に進めるた

めに ICT 技術を活用した新システム群（RPA 等）の導入を行い、全国レベルでの業務量の削減を視野に入れた省力化をお願いしたい。

また、更なる事務簡略化、正確性向上のため臨床調査個人票についてもデータ化し、指定医療機関との情報交換を円滑に出来るよう体制整備していただきたい。

令和2年度 保健所行政の施策及び予算に関する要望書の評価

評価方法

- A：要望内容が反映されたもの
- B：要望内容が概ね反映されたもの
- C：要望内容が反映されなかったもの

- 要望内容を反映した法律・政令・省令の制定→A
- 要望内容を反映した通知の発出→A
- 要望内容を反映した検討会の設置→A
- 要望内容を反映した予算の確保→A
- 要望内容を反映した事業の実施→A

重点要望

1. 公衆衛生医師の確保と社会医学系専門医制度の発展・充実

(1) 厚生労働省による公衆衛生医師確保対策の強化について	評価：
備考：	
(2) 社会医学系専門医制度の発展・充実について	評価：
備考：	

2. 災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の育成と災害時健康危機管理における支援及び受援体制の強化

(1) DHEAT 研修の充実強化について	評価：
備考：	
(2) DHEAT の広域訓練の充実について	評価：
備考：	
(3) 健康危機発生時における円滑な通信環境の確保とICT の活用について	評価：
備考：	

3. 国際化に対応するための保健所機能の充実強化

(1) 重症の感染症患者の搬送体制の整備について	評価：
備考：	

(2) 結核高まん延国出身者の入国後の健康管理体制の整備について	評価：
備考：	
(3) 外国語対策の充実について	評価：
備考：	

#### 4. 受動喫煙対策の強化

(1) 受動喫煙対策強化のための支援について	評価：
備考：	

### 一般要望

#### 1. 結核・感染症対策

(1) 感染症学の専門家（FETP-J）の育成及び自治体の専門家確保等に対する支援について	評価：
備考：	
(2) 広域にわたる感染症のアウトブレイク事例への対応に関する支援について	評価：
備考：	
(3) 結核の地域 DOTS への ICT の活用について	評価：
備考：	
(4) 科学的根拠に基づく結核患者の管理について	評価：
備考：	
(5) 薬剤耐性（AMR）対策について	評価：
備考：	
(6) 高病原性鳥インフルエンザ防疫従事者等の健康調査について	評価：
備考：	
(7) 外国人漂着者への対応について	評価：
備考：	

#### 2. 食品衛生対策

(1) 広域的な食中毒事例にかかる情報の共有化と検査体制の整備について	評価：
備考：	

(2) 牛肉・豚肉以外の食肉の具体的な規格基準の設定について	評価：
備考：	
(3) 食品衛生・薬事に関する人材育成について	評価：
備考：	
(4) 食品衛生法改正に伴うHACCPの義務化への対応について	評価：
備考：	

### 3. 精神保健福祉対策

(1) 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る人材確保及び育成について	評価：
備考：	
(2) 措置入院者等の退院後支援に係る人材確保及び育成について	評価：
備考：	
(3) 保健師を対象とした精神保健福祉相談研修について	評価：
備考：	
(4) 精神保健福祉法第26条に基づく矯正施設の長による通報の適正化について	評価：
備考：	

### 4. 難病対策

(1) 特定医療費(指定難病)支給認定事務の省力化について	評価：
備考：	

令和元年 月 日

令和3年度保健所行政の施策及び予算に関する要望書に対する意見

保健所名：

---

回答者：

---

職名：

---

連絡先電話番号：

---

連絡先電話番号：

---

メールアドレス：

---

該当する番号を○で囲んでください。

- 1. 要望あり(下記に記載)
- 2. 要望なし

<p>要望項目：</p>
<p>要望内容※1：</p>   
<p>要望の背景となった具体的な事案※2：</p>   

- ※1 記載にあたっては予算や権限等について自治体が既に有しているか否かを十分確認していただくようお願いいたします。
- ※2 国に対し説得力のある要望書を作成するため、各保健所において具体的な事案で直面した課題や例を具体的に記載していただくようお願いいたします。



令和元年度 保健所連携推進会議および災害時健康危機管理支援子一ム養成研修（基礎編） 受付一覧

ブロック (開催順)	保健所連携推進会議・社会医学系専門医指導医研修会				日本公衆衛生協会 災害時健康危機管理支援子一ム養成研修（基礎編）				企画担当者
	期日	開催通知予定	申込締切	場所	期日	受講受付	申込締切	場所	
東北	5月24日(金)	4月12日(金)	5月10日(金)	ラ・プラス青い森 (青森県)	5月25日(土)	4月12日(金)	5月7日(火)	ラ・プラス青い森 (青森県)	小松 真吾 (秋田県北秋田兼大館保健 所長)
関東甲信越 静	7月5日(金)	5月20日(月)	6月17日(月)	ホテルニューオータ 二長岡 (新潟県長岡市)	7月6日(土)	5月10日(金)	6月7日(金)	ホテルニューオータ 二長岡 (新潟県長岡市)	中山 均 (新潟県南魚沼保健所長)
東海北陸	7月25日(木)	6月3日(月)	7月8日(月)	岐阜県健康科学セン ター (岐阜県)	7月26日(金)	5月27日(月)	6月28日(金)	岐阜県健康科学セン ター (岐阜県)	久保田 芳則(岐阜県恵那保健所長) 加藤 洋智(岐阜県岐阜保健所総務課 長)
東京	8月1日(木)	6月14日(金)	7月16日(火)	AP東京八重洲通り (東京都)	8月2日(金)	5月10日(金)	6月7日(金)	AP東京八重洲通り (東京都)	向山 晴子(中野区保健所長) 小林 信之(東京都南多摩保健所長)
北海道	8月26日(月)	7月1日(月)	8月5日(月)	かでの2.7 (札幌市)	8月27日(火)	6月28日(金)	7月29日(月)	かでの2.7 (札幌市)	高垣 正計(北海道釧路保健所長)
中四国	9月12日(木)	7月29日(月)	8月23日(金)	ホテルグランドパレ ス徳島 (徳島県)	9月13日(金)	7月12日(金)	8月13日(火)	ホテルグランドパレ ス徳島 (徳島県)	大木元 繁(徳島県三好保健所長)
近畿	10月7日(月)	8月19日(月)	9月17日(火)	ピアザ淡海 (滋賀県)	10月8日(火)	8月5日(月)	9月9日(月)	ピアザ淡海 (滋賀県)	荒木 勇雄(滋賀県草津保健所長)
九州	11月7日(木)	9月17日(火)	10月15日(火)	宮崎中央公民館 (宮崎県)	11月8日(金)	9月6日(金)	10月4日(金)	宮崎中央公民館 (宮崎県)	瀧口 俊一(宮崎県都城兼小林保健所 長)

平成31年度

研修別表1

### 3 委員会報告

#### (1) 地域保健の充実強化に関する委員会

##### 1) 委員会の構成

顧問：高橋郁美 副会長（新宿区） 内田勝彦 副会長（大分県東部）  
委員長：大木元繁（徳島県三好） 副委員長：福永一郎（高知県安芸福祉）  
委員：杉澤孝久（北海道室蘭）、中川昭生（福島市）、岡本浩二（川口市）、  
久保秀一（千葉県君津）、福内恵子（品川区）、藤井 充（山梨県峡東）、  
加治正行（静岡市）、柳 尚夫（兵庫県豊岡）、逢坂悟郎（兵庫県丹波）、  
長井 大（鳥取市）、中本 稔（島根県益田）、中原由美（福岡県宗像・遠賀）、  
田中雅人（福岡市博多区）

##### 2) 令和元年度の取り組み

##### (i) 医療政策への関わり

- ・「医療構想と包括ケアの推進における保健所の役割についての研究」班（逢坂班）と  
合同で開催。
- ・逢坂班で議論。必要に応じ提言等を委員会から発信。

##### (ii) 全国保健所長会「喫煙対策の推進に関する行動計画2010」の見直し

- ・「保健所における喫煙対策の現状と課題～改正健康増進法への対応～」班（加治班）  
から調査結果及び「喫煙対策の推進に関する行動計画2019（案）」の提示を受け、  
メールによる委員間の協議を行い、最終案を会長に提出する。

##### 3) 委員会の開催

##### (i) 第1回委員会概要

日時：R元年6月23日（日） 13:00～13:40

場所：A P 東京八重洲通り

「医療構想と包括ケアの推進における保健所の役割についての研究事業」班と合同で開  
催

##### i) 主な検討内容

ア 当委員会の立ち位置の確認

イ 全国保健所長会「喫煙対策の推進に関する行動計画2010」の見直しの方向性につ  
いて議論した。

##### (ii) 今後の開催予定

第2回委員会：R元年 10月22日（火）高知市

第3回委員会：R2年 1月 東京

第4回委員会：R2年 2月 東京

## (2) 健康危機管理に関する委員会

### 1) 委員会の構成

顧問(全国保健所長会副会長)：高橋郁美(新宿区) 宮崎親(福岡県糸島)

委員長：白井千香(枚方市) 副委員長：中里栄介(佐賀県鳥栖)

委員：大原幸(北海道苫小牧) 伊東則彦(北海道江刺) 杉澤孝久(北海道室蘭)

石川仁(山形県庄内) 入江ふじこ(茨城県つくば) 筒井勝(船橋市) 渡瀬博俊(江戸川区 江戸

川) 鈴木まき(三重県伊勢) 池田和功(和歌県新宮) 松岡宏明(岡山市) 田上豊資

(高知県中央東) 豊田誠(高知市) 服部希世子(熊本県天草)

計 15 人

### 2) 2019 年度の取り組み

2018 年度から継続している課題の整理と新たな健康危機管理事象への備え、地域的な特徴や設置主体に応じた保健所の取り組みについて、情報交換や共通した課題における解決策の検討等を行う。なお、災害対策関連、感染症対策等においては、引き続き地域保健総合推進事業、厚生科学研究費事業等と議事や会議開催などの連携を図る。以下、検討予定の項目を挙げる。

①DHEAT 養成・災害対策について(池田班・服部班と連携)

②保健所支援 ML について ・保健所長 PC 環境・ML 規約・投稿エチケットなど

③疫業務 外国人漂着者対応マニュアル(案)

④感染症アウトブレイク対応(井澤班と連携)

⑤AMR 対策(豊田班と連携)

⑥その他 ※

※研究班「地域保健における保健所に求められる役割の明確化に向けた研究」(尾島班)において健康危機管理分野について情報や案件を共有すること等を検討する。この研究班は、「地域保健の推進に関する基本的な指針」(現行 H27 年 4 月告示)の改定に資する。

### 3) 委員会の開催

第 1 回委員会：2019 年 6 月 2 日 東京

第 2 回委員会：2019 年 10 月 23 日 高知

第 3 回委員会：2020 年 1 月 東京(予定)

\*地域保健総合推進事業と同日または、全国保健所長会関連行事などの期間を活用して開催する予定。

#### 第 1 回 議事要旨

【日時】2019 年 6 月 2 日(日) 10:00~12:00 【会場】A P 東京八重洲通り A ルーム

(i) 委員会設置要領の確認 委員長・副委員長・委員構成について

(ii) 2018 年度までの取り組み

前年度の第 3 回議事次第(参考資料)から継続議題等の確認

保健所長 PC 環境アンケート報告(H30 年度 白井班報告書に掲載)

(iii) 2019 年度の取り組み計画

地域保健総合推進事業(各事業班)や厚生労働科学研究費補助金事業との連携

i) DHEAT 養成・災害対策について 池田班(9:00~の班会議にて議論)

服部班 前年度（木脇班）DHEAT ハンドブック作成のちの研究班進捗を随時情報提供

ii) 保健所支援 ML について、規約の改正（登録者を保健所長以外にも拡大）の提案あり

- まずは保健所長の登録率を上げ、その経過をみて登録者拡大を再検討する。
- 保健所長個人への支援か、業務としての活用か、目的と運用状況の確認
- 兼務の所長はどこかのひとつで登録。
- 前任者からの引継ぎが無い場合、ML の存在すら知らない。
  - ・アーカイブの現状と今後（資料）について、ドメイン管理者とサイト管理者を変更
- ドメイン管理者は fujimoto から sugisawa へ。多田羅班・伊東班から「保健所長会」へ。出入力を Web 上で改修予定。アーカイブの整理が必要だが手間がかからない方法の検討や保存する内容や期限が課題（投稿記録を残さない権利もある）。

iii) 検疫業務

- ・不法入国者の船舶の漂着の経緯から、マニュアル（案）の提示あり。
  - 当委員会で内容の確認のち、「警察や検疫（昭和 27 年臨時衛生措置要領）により依頼があった場合、対応の参考」として、全国保健所長会で情報提供していく。

iv) 感染症アウトブレイク、各地の麻疹対応について（井澤班の課題と共有）

- ・報道発表や情報提供の在り方や内容、範囲の基準はあるか、都道府県による様々。
- ・一般向けの情報と関係する保健所間の情報では扱いは異なる。二次感染、三次感染を防ぐための対応がとれるよう、情報の共有が遅くならないようにしたい。一類感染症とは違い五類感染症である。
- ・全国のアウトブレイク事例についてリアルタイムの情報をどこかでまとめて把握しているか、感染研などの情報も余り早くない。国の感染症審議会感染症部会では NESID の見直しなど検討中（～中断？）、情報は国に吸い上げるだけでなく、還元してほしい。
- ・マスギャザリングにおけるサーベイランスなど、東京（オリパラ）のみならず、各地で対応する機会があるので、全国的に保健所の対応が必要になる。
- ・G20 で大阪の準備は？ → 府と大阪市が中心にサーベイランス体制とっている。期間中は市内の交通規制があり行動自粛や学校の休業などを予定されている。
- ・東京（オリパラ）の準備は？ → 都の本庁が対応しており、区には直前に指示が下りてくと思う。今年度内に、委員会へ具体的な紹介はできない。

v) AMR 対策について

- ・豊田班と情報共有 普及啓発や予防対策が主、班として QA 集をつくる。

その他

- ・この委員会の議論を「地域保健の推進に関する基本的な指針」の見直しに反映する。
- ・全国保健所長会総会（10 月 21 日高知市）で全員協議のテーマとして、グローバスヘルスに対応する感染症対策や言葉の問題などを企画する。地域保健総合推進事業の劔班、井澤班の内容紹介、言葉の課題や言語翻訳ツールに関しても取り上げる。
- ・保健所長対象に、「健康危機管理委員会」から保健所の感染症対策や災害対策の対応能力の維持向上、平準化、底上げなどの必要性について、提言や声明を提案するなど、情報発信を行う

ことはどうか。健康づくり関係で「喫煙対策」について、所長会事務局から一斉メールをしたことを参考に。

→ 提言等の（案）については、メールで意見を出していく。

## 第2回 開催予定

【日時】 10月23日（水）午前 【会場】 高知市内で、池田班会議とジョイント開催  
議事〔案〕

- 1 所長会ML・アーカイブ等について
- 2 地域保健総合推進事業（井澤班・豊田班・池田班）厚労科研（服部班）との情報共有
- 3 「地域保健の推進に関する基本的な指針」改訂へ、健康危機管理における部分の意見  
厚労科研「地域保健における保健所に求められる役割の明確化に向けた研究」（尾島班）の情報提供
- 4 提言や声明の提案について  
保健所の感染症対策や災害対策の対応能力の維持向上、平準化、底上げ等の必要性や情報発信など

### （3）公衆衛生医師の確保と育成に関する委員会

#### 1) 委員会の役割

- (i) 社会医学系専門医制度への対応（指導医講習会、情報発信等）
- (ii) 都道府県等における公衆衛生医師の確保と育成に関する取組の調査
- (iii) 各地域での本庁、大学等との連携

#### 2) 令和元年度の取組：地域保健総合推進事業の研究事業との連携

##### (i) 指導医講習会の企画、実施、講師の育成

ブロック	月日（曜）	実施方法	講師（公衆衛生医師の確保と育成に関する委員会委員等）	参加者
北海道	8/26（月）	講演	山本長史（北海道岩見沢）	20名
東北	5/24（金）	講演	小谷尚克（福島県会津）	21名
関東甲信越静	7/5（金）	講演	西垣明子（長野県松本）	57名
東京	8/1（木）	シンポジウム	渡部裕之（東京都千代田） 高橋千香・渡部ゆう	48名
東海北陸	7/25（木）	講演	竹原木綿子（愛知県知多）	44名
近畿	10/7（月）	講演	宮園将哉（寝屋川市）	
中国四国	9/12（木）	講演	村下伯（島根県浜田）	35名
九州	11/7（木）	講演	西田敏秀（宮崎市）	

##### ii) 社会医学系専門医・指導医更新のための指定単位リストの調査・公表

2018年度		
<input type="checkbox"/> 全国保健所長会		必須項目
保健所連携推進会議（5月～11月）	K - 4単位	K必須（指導医講習会） 1単位
総会研究協議会（10月）	G - 1単位	
全国保健所長会研修会（1月）	K - 6単位	K必須（医療倫理） 1単位

②都道府県等保健所長会（各1研修会）	K単位	
③地区別感染対策研修（7地区） 岡山、山形、滋賀、北海道、千葉、沖縄、愛知		K必須（感染対策）1～5単位

参照：社会医学系専門医協会HP単位指定リストのページに各学会リスト掲載

iii) 研究事業と連携した調査

社会医学系専門医制度を活用した公衆衛生医師の確保と育成に関する自治体調査

iv) ZENHO通信の発行（都道府県等保健所長会会長宛）

No10 令和元年6月20日発行

No11 令和元年8月23日発行

3) 社会医学系専門医制度の動向について

(i) 社会医学系専門医協会委員等への参画について

- ・理事長：宇田英典（名誉会員）
  - ・企画調整委員会：内田勝彦（大分県東部、確保育成委員会顧問）
  - ・研修プログラム認定委員会：宮園将哉（寝屋川市、確保育成委員）
  - ・専門医・指導医認定委員会：清古愛弓（葛飾区、確保育成委員）
  - ・専門医認定試験分科会：渡部裕之（千代田区千代田、確保育成委員）
  - ・試験問題作成部会：渡部裕之（千代田区千代田、確保育成委員）
- 平成31年1月に設置、都内での会議が月1回開催される。

(ii) 専門医認定試験について

2019年8月18日（日）東京、

申請者：25名（専攻医5名、非専攻医20名）

専攻医は早期修了者、非専攻医は専攻医に登録していない方で経過措置

主分野の内訳：行政・地域 7名（専攻医4名、非専攻医3名）

産業・環境 15名（非専攻医15名）

医療 3名（専攻医1名、非専攻医2名）

試験内容：筆記試験（選択試験）、面接試験、グループワーク

(iii) 経過措置指導医の申請について

2020年度（最後）の申請は2019年11月頃予定、

基本プログラム受講必須

Eラーニングで7科目受講可能、視聴レポートを提出（日時を記載）

(iv) 更新単位について

K単位の必須3単位（医療倫理、感染対策、医療安全）については、

Eラーニングに掲載、視聴レポートを提出（日時を記載）

(v) 専攻医数について：2019年5月末現在256名（行政医師99名）

#### IV 地域ブロック部会活動報告等

##### 【北海道地域ブロック】

##### 1 平成31年度第1回理事会

- ・ 日時 平成31年4月26日（金）15:05～15:55
- ・ 場所 札幌市（北海道庁 保健福祉部6階会議室）
- ・ 出席 理事12名

##### （1）報告事項

- 1) 全国保健所長会理事会等について
- 2) 各種表彰の推薦状況について
- 3) 会務報告について
- 4) 各委員会等からの報告

##### （2）協議事項

- 1) 各地域からの提案事項について
- 2) 地域保健の課題検討について

##### 2 令和元年度第1回総会

- ・ 日時 令和元年7月18日（木） 15:30～16:20
- ・ 場所 札幌市（北海道第二水産ビル 3S会議室）
- ・ 出席 会員17名（全会員21名中）、本庁保健福祉部技監（オブザーバー）

##### （1）報告事項

- 1) 平成30年度事業報告並びに決算報告について
- 2) 平成30年度会計監査報告について
- 3) 全国保健所長会理事会等の報告について
- 4) 会務報告について
- 5) 平成30年度 叙勲及び表彰等の受賞状況について

##### （2）協議事項

- 1) 令和元年度事業計画（案）及び予算（案）について
- 2) 役員改選
  - ・ 会長 山本所長（再任）
  - ・ 副会長 杉澤所長（再任）、大原所長（再任）、高垣所長（新任）
  - ・ 監事 佐々木所長（再任）、斎藤所長（再任）
  - ・ 会計 岩田所長（再任）

##### 3 北海道保健所長会研修会

日時：令和元年7月20日（土）15:00～17:00

場所：北海道建設会館 8階A会議室

内容：

講演

座長 北海道保健所長会 会長 山本 長史

「災害医療の経験から学んだこと」

さいたま市民医療センター

救急総合診療科長 坪井 謙

#### 4 保健所連携推進会議（北海道ブロック）

- ・ 日時 令和元年8月26日（月）9:20～17:00
- ・ 場所 札幌市（かでの2・7 1030 研修室）
- ・ 受講 31名（うち所長15名）
- ・ 内容

##### （1）挨拶

- ・ 日本公衆衛生協会 理事長 松谷 有希雄 氏
- ・ 全国保健所長会 会長 山中 朋子 氏
- ・ 北海道保健福祉部 部長 橋本 彰人 氏

##### （2）講義

- ・ 「地域保健の最近の動向」  
厚生労働省健康局健康課 課長 神ノ田 昌博 氏
- ・ 「海外感染症等への対応Ⅰ」 - グローバル化する感染症への対策、地域の役割 -  
川崎市健康安全研究所 所長 岡部 信彦 氏
- ・ 「海外感染症等への対応Ⅱ」  
国立感染症研究所感染症疫学センター第1室 主任研究官 神谷 元 氏

##### （3）健康危機事象の事例発表・意見交換

- ・ 「集団胃腸炎（感染性胃腸炎及び集団食中毒）の地域内集積発生事案」  
北海道網走保健所 所長 村松 司
- ・ 「G5号の結核患者に係る100名超の接触者健診」  
北海道紋別保健所 主任技師 信行 浩敬
- ・ 「大麻に係る話題2019」  
北海道江差保健所 所長 伊東 則彦
- ・ 「2017年に管内で発生した無菌性髄膜炎の多発事例について」  
北海道釧路保健所 所長 高垣 正計

#### 5 社会医学系専門医指導医研修会（北海道ブロック）

- ・ 日時 令和元年8月26日（月）12:30～13:30
- ・ 場所 札幌市（かでの2・7 1030 研修室）
- ・ 講師 北海道岩見沢保健所 所長 山本 長史（北海道保健所長会会長）

#### 6 北海道保健所長会代表としての活動

- ・ 5月21日（火）北海道食品衛生協会総会（札幌） 会長出席
- ・ 5月24日（金）北海道精神保健協会令和元年度第1回常任理事会（札幌） 会長出席



- ・ 7月30日(火) 北海道公衆衛生協会 1回常任理事会 (札幌) 会長出席
- ・ 8月23日(金) 第56回献血推進全国大会実行委員会設立準備会 (札幌) 会長出席

## 【東北地域ブロック】

### 1 第1回理事会

日 時 令和元年5月23日(木) 14:00~15:20

会 場 青森県青森市 ラ・プラス青い森

出席者 13名(欠席1名)

会長 小杉真吾(秋田県北秋田/大館保健所長)を議長に選出し、次の事項について協

#### (1) 令和元年度総会の運営について

##### 1) 総会提出議案

- ① 平成30年度事業報告(案)
- ② 平成30年度収支決算(案)
- ③ 令和元年度事業計画(案)
- ④ 令和元年度収支予算(案)

#### (2) 総会報告事項

- 1) 令和元年度東北地区保健所長会会員名簿について
- 2) 令和元年度東北地区保健所長会役員改選について(案)

#### (3) その他

### 2 総会

日 時 令和元年5月23日(木) 15:30~17:00

会 場 青森県青森市 ラ・プラス青い森

出席者 出席18名、委任状17名、代理出席1名(欠席2名)

来賓祝辞 有賀 玲子 青森県健康福祉部長

#### (1) 報告事項

- 1) 令和元年度東北地区保健所長会の会員名簿について
- 2) 令和元年度東北地区保健所長会役員改選について

#### (2) 議事

開催県の理事 齋藤和子(青森県五所川原/むつ保健所長)を議長に選出し議事を進行。  
次の議案について、いずれも原案のとおり承認された。

- 1) 平成30年度事業報告(案)
- 2) 平成30年度収支決算(案)
- 3) 令和元年度事業計画(案)
- 4) 令和元年度収支予算(案)

(3) その他(情報提供)

- 1) 全国保健所長会の動向について
- 2) 地域保健研究会等積立金の運用について

3 東北ブロック保健所連携推進会議

日 時 令和元年5月24日(金) 9:30~15:30

会 場 青森県青森市 ラ・プラス青い森

参加者 総参加者数 64名

テーマ

○保健所における健康危機管理対策の更なる理解と徹底について

○地域医療構想の実現に向けて

○精神障害者の退院後支援について

[特別講演] 「地域保健の最近の現状と課題」

講師 丹藤 昌治 厚生労働省健康局健康課地域保健室 室長補佐

座長 加藤 清司 福島県東北保健所長

[講義] 「保健所における健康危機管理対策の更なる理解と徹底について」

講師 西村 秀一 国立病院機構仙台医療センター ウイルスセンター長

座長 田名場 善明 岩手県県央保健所長

[講義] 「地域医療構想の実現に向けて」

講師 村上 正泰 山形大学大学院医学系研究科 医療政策学講座 教授

座長 石川 仁 山形県庄内保健所長

[講義] 「精神障害者の退院後支援について」

講師 関谷 修 津軽保健生活協同組合 藤代健生病院 院長

座長 小椋 真吾 秋田県北秋田(兼)大館保健所長

[総括]

山中 朋子 全国保健所長会会長

(進行担当 小椋 真吾 秋田県北秋田/大館保健所長)

【関東甲信越静地域ブロック】

1 総会

日 時: 令和元年7月5日(金) 10:00~11:30

場 所: ホテルニューオータニ長岡(新潟県長岡市)

出席者: 会員95名のうち、出席59名、委任状30名

(1) 開会挨拶 関東甲信越静ブロック保健所長会会長 中山 均

(新潟県保健所長会会長)

(2) 来賓挨拶 新潟県福祉保健部長 藤山育郎

(3) 議 事

議 長 新潟県保健所長会会長 中山 均

1) 議案第1号

- (ii) 令和元年度収支予算（案）
- 2) 議案第2号
  - (i) Web会議の導入状況について（提案：山梨県）
  - (ii) 結核接触者健康診断の実施について（提案：新潟県）
- 3) その他

次回開催は栃木県

## 2 社会医学系専門医指導医研修会

日 時：令和元年7月5日（金）12：00～13：00

場 所：ホテルニューオータニ長岡（新潟県長岡市）

参加者：57名（会員52名、その他5名）

講 師：長野県松本保健所長 西垣 明子

## 3 保健所連携推進会議

日 時：令和元年7月5日（金）13：10～16：30

場 所：ホテルニューオータニ長岡（新潟県長岡市）

参加者：76名（会員63名、その他13名）

(1) 主催者挨拶 日本公衆衛生協会理事長 松谷 有希雄

(2) 趣旨説明 全国保健所長会会長 山中朋子

(3) 特別講演

講師 厚生労働省健康局健康課長 武井 貞治

演題 『地域保健の最近の動向と課題』

(4) 講義

講師 国立感染症研究所感染症疫学センター第三室室長 多屋 馨子

テーマ 『麻疹・風疹流行に備えた危機管理対策のポイントについて』

(5) 情報提供 茨城県土浦保健所長 緒方 剛

『疑似症サーベイランスについて』

(6) 総括 全国保健所長会会長 山中 朋子

## 4 意見交換会

日 時：令和元年7月5日（金）17：15～19：15

場 所：ホテルニューオータニ長岡（新潟県長岡市）

参加者：31名

来 賓：国立感染症研究所感染症疫学センター第三室室長 多屋 馨子

全国保健所長会会長 山中朋子

### 【東京地域ブロック】

(会員数 計31人：特別区23人、東京都6人、八王子市1人、町田市1人)

## 1 総会

- (1) 日時・会場：平成31年4月25日（木） 於 東京区政会館
- (2) 出席者：出席25人、委任状5人（欠席6人）
- (3) 議事
- 1) 平成30年度事業報告：承認
  - 2) 平成30年度決算報告、会計監査報告：承認
  - 3) 平成31年度事業計画：承認
  - 4) 平成31年度予算：承認
  - 5) 役員選出  
会長 清古（葛飾区）  
副会長 田原（多摩府中）  
庶務幹事 佐藤（豊島区池袋）、山下（多摩小平）  
会計 高木（練馬区）、播磨（西多摩）  
監事 北村（江東区）、木村（島しょ）
  - 6) 全国保健所長会役員選出  
理事 特別区：清古（葛飾区） 東京都：田原（多摩府中）  
代議員 特別区：高橋（新宿区）、渡部（千代田）、石原（荒川区）、  
小竹（台東）、清古（葛飾区）  
東京都：田原（多摩府中）、渡邊（多摩立川）、河合（町田市）
- (4) 新会員紹介：山本光昭（中央区）、増田和貴（杉並）、植原昭治（池袋）  
高木明子（練馬区）、河合江美（町田市）

## 2 研修会

### (1) 講演会

日 時：平成31年4月25日（木） 於 東京区政会館

演 題：「精神障害者の退院支援と地域包括ケアシステムの構築について」

講 師：国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所  
地域・司法精神医療研究部長 藤井 千代 先生

参加者：会員25人、その他18人 計43人

### (2) 令和元年度東京ブロック保健所連携推進会議

日 時：令和元年8月1日（木）10時～16時 於 AP東京八重洲通り

主テーマ：

「AMR対策の基本的理解、先駆的対応事例からの学びによって、地域における感染制御を効果的に実践する契機とする」

特別講演「地域保健の最近の現状と課題」 厚生労働省 神ノ田 健康課長

講義 「統括【的】保健師の意義と役割」 武蔵野大学 中板教授

「AMRの理解と実践」

・「薬剤耐性の現状と対策」 国立国際医療研究センター病院 藤友先生

- ・「薬剤耐性菌によるアウトブレイク」 郡山市保健所 阿部所長
- ・「薬剤耐性菌の輸入事例」 国立国際医療研究センター 山元先生  
参加者：会員 20人、その他 15人、計 35人

### (3) 指導医講習会

日時：令和元年8月1日（木）16:15～17:15 於：A P 東京八重洲通り  
 テーマ：「指導医からの実践報告」 東京都多摩立川保健所 渡部課長  
 大田区保健所 高橋課長  
 参加者：東京ブロック関係 39人 その他 4人名 計 43人

### (4) 産学官連携による感染症課題克服のための共同企画講演会

日時：令和元年7月4日（木） 於：東京区政会館  
 演題：「オリパラに向けた外国人の感染症対策について」  
 ～外国人来訪等に伴う輸入感染症～  
 講師：防衛医科大学校 防衛医学研究センター 加來 浩器 教授  
 主催：東京保健所長会・塩野義製薬 CSR 推進部  
 参加者：会員 22人 その他 12人 計 34人

## 3 懇親会

### (1) 日時：平成30年5月15日（水）

場 所：小田急ホテルセンチュリーサザンタワー 21階 イーストルーム  
 参加者：保健所長 22人、退職保健所長 2人、来賓 14人、計 38人  
 退職者：中橋 猛 氏（前 中央区保健所長）  
 倉橋 俊至 氏（前 荒川区保健所長）  
 新会員：山本光昭（中央区）、増田和貴（杉並）、  
 植原昭治（池袋）、高木明子（練馬区）

## 【東海北陸地域ブロック】

### 1 第1回役員会

日 時：令和元年5月24日（金）13:30～15:30  
 場 所：岐阜県岐阜市橋本町 ハートフルスクエアG2階  
 岐阜市生涯学習センター 研修室50

出席者：12名

#### 議 題

- (1) 令和元年度東海北陸ブロック保健所長会役員について
- (2) 令和元年度東海北陸ブロック保健所長会総会について
- (3) 令和元年度地域保健総合推進事業保健所連携推進会議について
- (4) 全国保健所長会会長等の選出に係る推薦委員会委員の指名等について

### 2 第2回役員会

日 時：令和元年7月25日（木） 11：30～12：10

場 所：岐阜県各務原市那加不動丘 岐阜県健康科学センター

保健環境研修所 第1会議室

出席者：11名

#### 議 題

- (1) 令和元年度東海北陸ブロック保健所長会総会等について
  - 1) 総会の議事及び進行について
  - 2) 保健所連携推進会議等の進行及び役割分担について
- (2) 令和2年度第2回役員会（総会・研修会）の開催日の変更について

### 3 総 会

日 時：令和元年7月25日（木） 12：20～12：40

場 所：岐阜県各務原市那加不動丘 岐阜県健康科学センター 1階研修室

出席者：43名

#### 議 題

- (1) 平成30年度東海北陸ブロック保健所長会事業報告及び収支報告について
- (2) 令和元年度東海北陸ブロック保健所長会事業計画(案)について

### 4 保健所連携推進会議

日 時：令和元年7月25日（木） 12：50～17：05

場 所：岐阜県各務原市那加不動丘 岐阜県健康科学センター 1階研修室

参加者：総参加者数 88名

テーマ：受動喫煙の完全予防に向けた、保健所活動の確かな第一歩を刻んで

趣 旨：改正健康増進法の施行に伴い、受動喫煙対策を順次充実強化していく中、地域住民の健康を守り増進していく保健所が今後果たすべき役割を考える。

#### プログラム

##### (1) 研修

社会医学系専門医・指導医研修会

講師 愛知県知多保健所 所長 竹原 木綿子

##### (2) 開催挨拶

主催者挨拶 日本公衆衛生協会理事長 松谷 有希雄

趣旨説明 全国保健所長会会長 山中 朋子

開催県挨拶 岐阜県健康福祉部長 兼山 鎮也

##### (3) 特別講演

演題 「地域保健の最近の現状と課題」

講師 厚生労働省健康局健康課

女性の健康推進室長 中村 洋心

座長 福井県丹南保健所長 大西 良之

(4) パネルディスカッション

テーマ：自治体における受動喫煙対策の取組

助言者 厚生労働省健康局健康課

女性の健康推進室長 中村 洋心

パネラー

静岡県静岡市保健所 所長 加治 正行

愛知県豊橋市保健所 健康政策課 主査 大谷 竜司

岐阜県多治見市保健センター 所長 高木 裕美

進行

岐阜県飛騨保健所 所長 氏平 高敏

岐阜県岐阜保健所 所長 稲葉 静代

(5) 総括

全国保健所長会会長

山中 朋子

(6) 閉会挨拶

東海北陸ブロック保健所長会会長 大西 良之

【近畿地域ブロック】

1 平成31年度第1回役員会

(1) 日時 平成31年4月24日(月) 14:30~16:30

(2) 場所 大阪市保健所

(3) 議事

1) 役員の交代について

2) 平成30年度事業報告(案)・収支決算(案)及び平成31年度事業計画(案)・収支予算(案)について

3) 第71回近畿保健所長会総会について

4) その他

2 第71回近畿保健所長会総会

(1) 日時 令和元年5月23日(木) 13:00~16:30

(2) 場所 堺市産業振興センター

堺市北区長曾根町183-5

(3) 内容

<表彰> (平成30年6月1日開催の第57回近畿公衆衛生学会演題より選考)

◆県別データを活用した健康寿命に関連する要因分析  
(滋賀県衛生科学センター)

◆妊娠期から乳児健康診査までの問診項目を用いた産後うつ傾向に関連する因子の分析  
(神戸市こども家庭局)

◆中学生への「いのちの授業」から地域の子育て支援につなげる取り組み  
～「いのち」の学習 第2報～  
(堺市美原保健センター)

<議事>

- ① 平成30年度事業報告(案)及び収支決算報告(案)について
- ② 監査報告について
- ③ 平成31年度事業計画(案)及び収支予算(案)について
- ④ 役員の交代について(報告)
- ⑤ 提案議題
  - ◆社会医学系専門医制度について  
(堺市保健所)
  - ◆難病対策地域協議会の実施状況と課題について  
(神戸市保健所)

【中国・四国地域ブロック】

1 理事会

日時：令和元年7月26日(金) 13:00～16:00

場所：サン・ピーチOKAYAMA(岡山市)

- 議題：(1) 令和元年度中四国ブロック保健所長会総会について
- 1) 平成30年度事業実施報告ならびに収支決算報告について
  - 2) 令和元年度事業実施計画(案)ならびに収支予算(案)について
  - 3) 会計監査について
  - 4) その他
- (2) 令和元年度地域保健総合推進事業保健所連携推進会議について
- (3) その他

2 総会

日時：令和元年9月12日(木)

場所：徳島県徳島市 ホテルグランドパレス徳島

- 議題：(1) 平成30年度事業実施報告ならびに収支決算報告について
- (2) 監査報告
  - (3) 令和元年度事業実施計画(案)ならびに収支予算(案)について
  - (4) 次期開催県あいさつ(岡山県)

○付随事業

9月12日(木)

- (1) 社会医学系専門医指導医研修会(講師：島根県浜田保健所長 村下伯)
- (2) 地域保健総合推進事業保健所連携推進会議
  - 1) 特別講演「地域保健の最近の現状と課題」  
(厚生労働省健康局健康課長 神ノ田昌博)
  - 2) 講義「保健所における受動喫煙対策」(静岡市保健所長 加治正行)
  - 3) 講義「地域医療構想に向けての保健所のストレングス」(富山県新川厚生センター(保健所)所長 大江浩)

9月13日(金)



D H E A T 養成研修（基礎編）  
講義と演習

3 電子メールを用いた情報交換

【九州地域ブロック】

1 第1回理事会

日 時：令和元年7月25日（木）11:10～12:10

場 所：市町村自治会館（鹿児島市）

出席者：理事11名（内代理1） 監事2名

議 題

- (1) 平成30年度事業報告および決算（案）について
- (2) 令和元年度事業計画及び予算（案）について
- (3) 令和2年度事業計画及び予算（案）について
- (4) 令和2年度から3年度役員（案）について
- (5) 令和2年度及び3年度の総会・理事会の開催地（案）について
- (6) 九州ブロック保健所長会会則の改正（案）について
- (7) 平成30年度全国保健所長会第1回理事会報告について
- (8) 各県からの総会への提出議題について
- (9) その他
  - ・保健所連携推進会議（九州ブロック）の開催について
  - ・地方衛生研究所全国協議会実施の地域保健総合推進事業への参加協力について

2 総会

日 時：令和元年7月25日（木）12:40～15:40

場 所：市町村自治会館（鹿児島市）

出席者：29名

議 事

- (1) 平成30年度事業報告および決算案：承認
  - (2) 令和元年度事業計画及び予算案：承認
  - (3) 平成31年度事業計画及び予算案：承認
  - (4) 令和2年度事業計画及び予算案案：承認
  - (5) 令和2年度及び3年度の総会・理事会の開催地：承認
  - (6) 九州ブロック保健所長会会則の改正案：承認
- 1) 協議
    - ・増加する梅毒患者をターゲットとしたH I V検査体制について
    - ・社会医学系専門医制度について
    - ・受動喫煙対策への取組状況について
  - 2) その他
    - ・令和元年度全国保健所長会第1回理事会報告について

- ・令和元年度保健所連携推進会議の開催について
- ・地方衛生研究所全国協議会実施の地域保健総合推進事業への参加協力について

### 3 研修会

日 時：令和元年7月25日（木）16：00～17：00

場 所：市町村自治会館（鹿児島市）

出席者：29名

講演1：「地域包括ケアについて」

講師 厚生労働省老健局長 大島一博 先生

日 時：令和元年7月26日（金）10：00～11：00

場 所：市町村自治会館（鹿児島市）

出席者：18名

講演2：「奄美世界自然遺産」

講師 鹿児島大学特任教授 星野一昭 先生

### 【指定都市部会】（20都市26保健所）

#### 第76回全国保健所長会指定都市部会保健所長会議

##### 1 会議

日 時 令和元年8月1日（木）14：00～17：00

場 所 名鉄ニューグランドホテル（名古屋市中村区）

出席者 20都市21保健所長

挨拶 名古屋市健康福祉局 海野稔博 健康福祉局長  
指定都市部会 浅井清文 会長（名古屋市保健所長）

議 事 議長 浅井清文 所長（名古屋市保健所長）

##### （1）議事

1）大規模災害時における保健医療活動体制について

地域災害医療対策会議の設置状況等について協議を行った。

2）全国保健所長会会長表彰規程について

全国保健所長会会長表彰候補者の推薦に関する協議を行った。

##### （2）承り事項

1）定期予防接種の間違い把握について

2）保健所等の組織と事務分掌について

3）牛生レバー提供による逮捕事例等における対応について

4）あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師及び柔道整復師等の広告について

5）公衆衛生医師の育成について

##### 2 施設視察

日 時 令和元年8月2日（金）8：45～12：00

場 所 名古屋市立第二斎場（名古屋市港区）

施設の概要、整備の考え方について、名古屋市職員からの説明

## 施設見学、質疑応答

### 【政令市部会】

#### 1 部会構成員（令和元年4月1日現在）

- ・中核市 58市
- ・政令市 6市 ※山形市、甲府市、福井市、寝屋川市が新規加入
- ・保健所数 64（各市1保健所）

#### 2 活動報告

- (1) 平成30年度決算・事業報告及び令和元年度予算・事業計画の承認（書面審議）  
承認については、7月5日付で会員市へ報告
- (2) 政令市保健所間における調査等の実施
  - 1) 特定医療費（指定難病）受給者証等交付事務について（旭川市）
  - 2) おたふくかぜワクチンおよびロタウイルスワクチンの公費助成状況に関する調査について（船橋市）
  - 3) 骨髄提供ドナーへの助成について（下関市）
  - 4) 医療法第25条第1項の規定に基づく病院立入検査の実施状況について（郡山市）
  - 5) 風しん抗体検査・予防接種事業調査（高松市）
  - 6) 特定給食施設指導及び国民健康・栄養調査の報酬に関する調査について（岐阜市）
  - 7) 事業調査について（鹿児島市）
  - 8) 市民・住民健診の実施について（横須賀市）
  - 9) 母子保健事業に係る一時雇用臨時職員について（宮崎市）
  - 10) 初期救急医療機関におけるカルテ開示手数料について（高知市）

### 【特別区部会】（会員数 特別区23人）

#### 1 年次総会

- (1) 日時・会場：平成31年4月25日（木） 於 東京区政会館
- (2) 出席者20人 委任状3人（欠席3人）
- (3) 議事
  - 1) 平成30年度事業報告 : 承認
  - 2) 平成31年度事業計画 : 承認
  - 3) 役員選出会長 清古（葛飾区） 副会長 渡部（千代田）  
ブロック幹事：①山本（中央区）②佐藤（文京区）③石原（目黒区）  
④高木（練馬区）⑤北村（江東区）

#### 2 研修会

東京地域ブロックとして東京都保健所長会と合同開催（東京地域ブロック報告を参照）

#### 3 懇親会

東京地域ブロックとして東京都保健所長会と合同開催（東京地域ブロック報告を参照）

4 定例会（定例開催：特別区保健衛生主管部長会終了後）

平成 31 年 4 月 4 日 於：東京区政会館

- (1) 平成 31 年度特別区・東京保健所長会総会、講演会、懇親会、年会費等について
- (2) 各会議体への委員推薦（保健所長会分）について
- (3) 社会医学系専門医制度における他分野からの受け入れについて
- (4) 3 歳児健診におけるスポットビジョンと視能訓練士の導入に関する検討会設置について

5 月 9 日 於：東京区政会館

- (1) TOKYO プログラム推進委員会報告
- (2) 産官学連携による共同企画講演会について
- (3) 東京保健所長会懇親会について
- (4) 全国保健所長会会長表彰・名誉会員の推薦について
- (5) 保健所連携推進会議、DHEAT 研修（基礎編）について

6 月 6 日 於：東京区政会館

- (1) TOKYO プログラム管理委員会報告
- (2) 全国保健所長会第 1 回理事会報告、会長候補者の推薦、推薦委員会について
- (3) 東京 2020 大会に向けた感染症対策の大会前準備について

7 月 4 日 於：東京区政会館

- (1) TOKYO プログラム推進委員会報告
- (2) 東京保健所長会同窓会について
- (3) 産学官連携によるオリパラボランティア向け感染症研修会について
- (4) 保健所連携推進会議、指導医講習会について

9 月 5 日 於：東京区政会館

- (1) 東京消防庁からの連絡事項
- (2) 東京保健所長会同窓会について
- (3) TOKYO プログラム推進委員会報告
- (4) 「3 歳児健康診査における Spot Vision Screener の活用に関する課題整理」報告
- (5) 全国保健所長会第 2 回理事会報告  
全国保健所長会総会について

**[議 事]**

第1号議案 平成30年度事業報告、収入支出決算報告及び監査報告について（別添資料参照）

第2号議案 令和元年度補正予算（案）について（別添資料参照）

第3号議案 令和2年度事業計画（案）及び収入支出予算（案）について（別添資料参照）

第4号議案 会則の一部改定について（別添資料参照）

第5号議案 役員改選について（別添資料参照）

第6号議案 喫煙対策の推進に関する行動宣言（案）（別添資料参照）